◆　江東区　◆

中小企業の景況

令和４年度第４・四半期

（令和５年１～３月）

SPORTS & SUPPORTS

KOTO City in TOKYO

スポーツと人情が熱いまち 江東区

目　次

都内中小企業の景況（令和５年 1～3 月期） …… 1
江東区内中小企業の景況（令和５年 1～3 月期） …… 2
製造業 …… 3
卸売業 …… 7
小売業 …… 11
サービス業 …… 15
日銀短観 …… 18
特別調査「中小企業におけるデジタル化への対応について」 …… 19
中小企業景況調査　比較表 …… 22
中小企業景況調査　転記表 …… 25

調査の概要

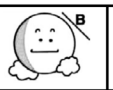
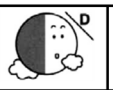
１．調査時期　　令和5年1月～3月期を対象に令和5年3月上旬に実施
２．調査方法　　面接聴取調査
３．調査の対象と回収状況　　有効回収率　－％

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	ー	112
卸売業	ー	24
小売業	ー	47
サービス業	ー	33
合計	ー	216

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未回収事業所数」は把握不能となっています。

４．未回収事業所の内訳

倒産・廃業	事業転換	移　転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休　業	その他	合　計
ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

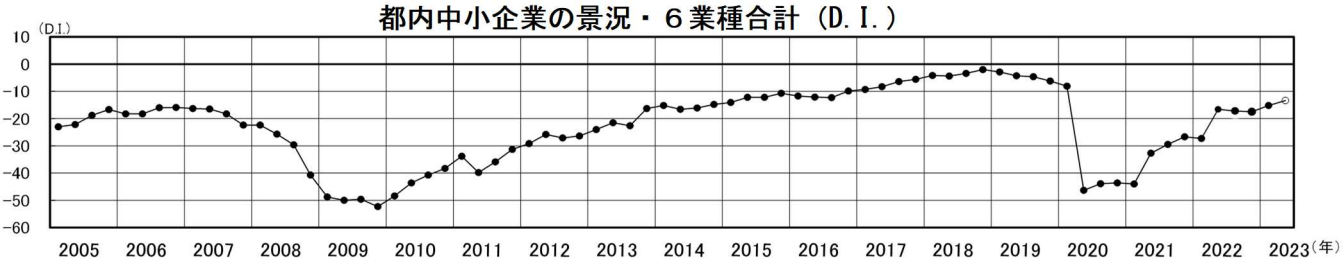
業種別 定点指標値							
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
不動産業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
	好調 ←			普通		→	不調

都内中小企業の景況（令和５年１月～３月）

（一般社団法人　東京都信用金庫協会調べ）

業況はわずかに持ち直す

都内中小企業の景況・６業種合計（D.I.）



今期の6業種合計の業況判断DIは、前期に続き販売価格の上昇傾向が続いていることから、△15.2（前期△17.5）と前期に比べ2.3ポイント増とわずかに持ち直した。業種別で見ると、新型コロナウイルス新規感染者の減少を受け、サービス業の売上が大きく改善した。

来期は、さらなる経済活動の活性化が期待されるものの、今期並の業況との予想にとどまり、コロナ前の水準までには至らない見通しとなっている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-16.8	-14.2	2.6	-13.4	0.8
卸売業	-17.8	-18.1	-0.3	-14.7	3.4
小売業	-28.7	-26.4	2.3	-23.1	3.3
サービス業	-21.9	-17.4	4.5	-16.2	1.2
建設業	-5.6	-4.6	1.0	-1.2	3.4
不動産業	-2.1	-2.9	-0.8	-3.7	-0.8
総合	-17.5	-15.2	2.3	-13.4	1.8

※前期（2022年10～12月）　来期（2023年4～6月）

＜製造業＞

今期は半導体不足が徐々に改善されつつあることなどを受け、水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益においても幾分上向いた。業種別に見ると、化学工場・プレス・メッキが大きく改善している。価格面では原材料価格は前期並の厳しい状況が続いているが、販売価格も上昇傾向が続いている。資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫は適正水準が保たれている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」が43%、「売上の停滞・減少」（36%）、「同業者間の競争の激化」（16%）となった。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（51%）、「経費を節減する」（47%）、「人材を確保する」（16%）と続いている。

来期の業況は今期同様に推移すると予想し、売上額・受注残・収益においても変動がないと見ている。価格面では販売価格において続いていた上昇傾向が弱まり、原材料価格についても上昇を弱めると予想している。

＜卸売業＞

業況は前期並の厳しさで推移した。業種別で見ると家具・建具の落込みが大きかった。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減少傾向が続いている。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並で推移している。資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫は適正範囲が保たれている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（39%）、「仕入先からの値上げ要請」（30%）、「利幅の縮小」（27%）と続いている。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（58%）、「経費を節減する」（47%）、「情報力を強化する」（22%）の順となった。

来期の業況はわずかに改善すると予想している。売上額・収益においては今期同様の減少傾向が続くと見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに上昇傾向を弱めると予想している。

＜小売業＞

業況はわずかに上向いた。売上額についてもやや持ち直しが見られたが、収益は前期同様変動なく推移した。業種別で見ると、木材・建築材料・カメラ・時計・眼鏡が大きく改善した。価格面では仕入価格の上昇に伴い販売価格も一段と上昇を強め、一部で価格転嫁が進んでいる様子が窺える。資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫は適正水準が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（39%）、「仕入れ先からの値上げ要請」（25%）、「同業者間の競争の激化」（19%）と続いている。重点経営施策についても前期同様に「経費を節減する」（47%）、「品揃えを改善する」（27%）、「宣伝・広告を強化する」（21%）が上位を占めた。

来期の業況は引き続き改善すると予想している。売上額・収益においても上向くと見ている。価格面では販売価格は今期並の上昇が続き、仕入価格は続いていた上昇傾向がやや弱まると予想している。

＜サービス業＞

業況はわずかに改善した。売上は大幅に上向き、収益も減少幅を縮小させた。業種別に見ると、娯楽の悪化幅が大きく拡大した。価格面では材料価格の上昇が続くものの、料金価格も上昇しており、徐々に価格転嫁が進みつつある様子が窺える。資金繰りは前期並の苦しさで、人手はやや不足感を強めた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」（36%）、「材料価格の上昇」（27%）、「同業者間の競争の激化」（25%）と続いている。重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」（46%）、「販路を広げる」（39%）、「人材を確保する」（22%）となっている。

来期の業況は今期同様に推移すると予想している。売上額・収益についても今期並に推移すると見ている。価格面では料金価格は変動が見られないが、材料価格はやや上昇が弱まると予想している。

＜建設業＞

原材料費や人件費高騰の影響から、プラスへの転化を目前に業況は足踏み状態が続いている。売上額・受注残・施工高・収益についても前期同様の水準で推移した。価格面では材料価格は前期並の高騰が続いているものの、請負価格に変化は見られなかった。資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫も前期同様の不足感が続いている。人手も依然として不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」（61%）、「人手不足」（33%）、「売上の停滞・減少」（25%）となっている。重点経営施策は「経費を節減する」（45%）、2位に「人材を確保する」が浮上し、「販路を広げる」と同率の38%となっている。

来期の業況は幾分改善が見られると予想している。売上額・受注残はわずかに増加に転じ、施工高・収益は変動なく推移すると見ている。価格面では請負価格に変化は見られないが、材料価格はわずかに上昇が弱まると予想している。

＜不動産業＞

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額・収益も前期並で推移している。業種別では建売・土地売買の良好感が続いている。価格面では販売価格はやや上昇が弱まり、仕入価格はわずかに落着きを見せた。資金繰りは前期同様変わらず、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は1位に「商品物件の高騰」（31%）が浮上し、「同業者間の競争の激化」（30%）、「商品物件の不足」（28%）と続いている。重点経営施策は前期同様に「情報力を強化する」（43%）、「販路を広げる」（32%）、「経費を節減する」（30%）が上位を占めた。

業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額はわずかに減少に転じ、収益は減少を強めると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに引き続き上昇を弱めると予想している。

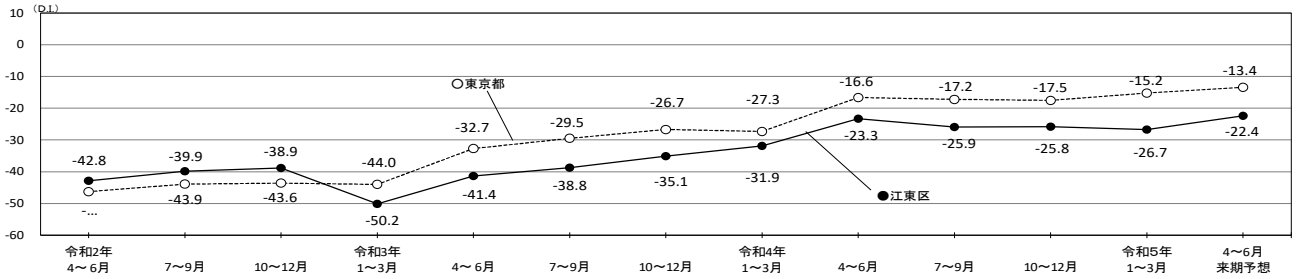
[注]○D．I（Diffusion Indexの略）
D．I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
○D．I．（季節調整済）
季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD．Iを過去５年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD．I値です。修正値ともいいます。
○傾向値
傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

江東区内中小企業の景況（令和５年１月～３月）

（一般社団法人　東京都信用金庫協会調べ）

業況（△25.8→△26.7）は悪化傾向が若干強まる。
～卸売業が改善するものの、小売業とサービス業が悪化傾向が多少強まった～

江東区内中小企業の景況・４業種合計（D.I.）　※全都は６業種合計



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-26.7（前期は-25.8）と前期に比べ0.9ポイント悪化した。業種別に見ると、卸売業で3.5ポイントの増加となったが、小売業で3.1ポイント減、サービス業で2.7ポイント減となった。対象事業所数の多い製造業では0.6ポイントの減少となった。

来期は、サービス業でわずかに減少となるが、製造業と卸売業でかなり増加するため、全体で見ると持ち直すと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製　造　業	−27.1	−27.7	−0.6	−20.5	7.2
卸　売　業	−23.6	−20.1	3.5	−13.0	7.1
小　売　業	−23.3	−26.4	−3.1	−25.1	1.3
サービス業	−26.0	−28.7	−2.7	−31.6	−2.9
総　　合	−25.8	−26.7	−0.9	−22.4	4.3

※前期（2022年10～12月）　来期（2023年4～6月）
※「総合」は上記の４業種でのD.I値

＜製造業＞

業況は前期同様の悪化傾向が続いた。売上額は前期並みの減少幅で推移したが、収益は減益傾向がやや強まった。価格面では、販売価格は幾分上昇し好調感を強めたが、原材料価格はかなり上昇し厳しさが大幅に増した。原材料在庫は前期並の不足感で推移した。

来期の業況は厳しさが続くものの大幅に持ち直すと予想している。売上額と収益も減少・減益傾向がかなり改善すると見込まれている。販売価格は今期並の好調感が続き、原材料価格も今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。

＜卸売業＞

業況は厳しさがわずかに和らいだ。売上額は減少幅がわずかに拡大し、収益は減益傾向が大幅に強まった。価格面では、販売価格は大幅に上昇し好調感を強めたが、仕入価格は極端に上昇を強めて非常に厳しい状況となった。在庫は不足感が大幅に改善された。

来期の業況は水面下ながらかなり持ち直すと予想されている。売上額と収益は減少・減益傾向が大きく改善されると見込まれている。販売価格は上昇が弱まり好調感が後退し、仕入価格は上昇が弱まり厳しさがかなり緩和されると見込まれている。

＜小売業＞

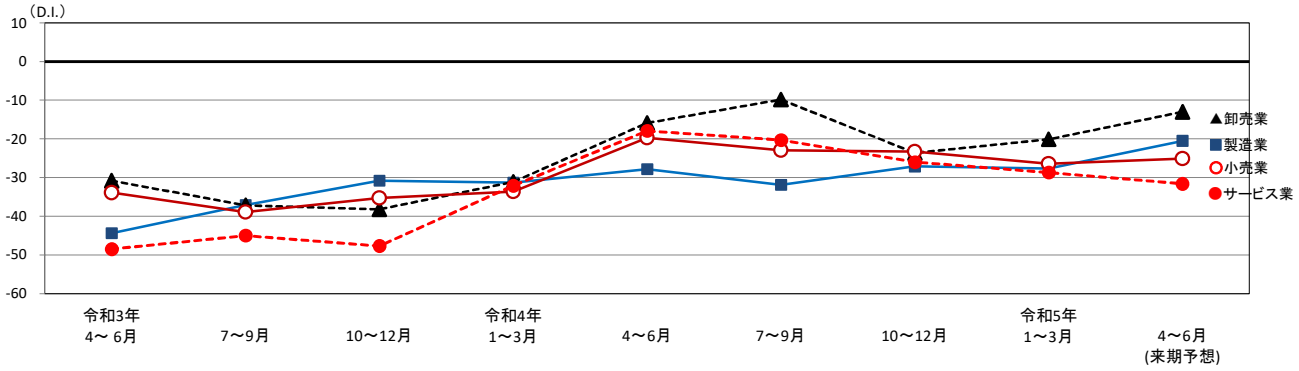
業況は悪化傾向が若干強まった。売上額と収益はともに前期並の減少・減益幅で推移した。価格面では、販売価格は幾分上昇傾向を強めた。仕入価格は前期並の上昇幅で推移し、在庫は品薄から適正範囲となった。

来期の業況は今期同様の悪化傾向が続くと見込まれている。売上額はかなり改善するが、収益は今期並の減益幅で推移すると予想している。販売価格は変動なく推移し、仕入価格も今期並の上昇水準が続くと見込まれている。

＜サービス業＞

業況は悪化傾向が多少強まった。売上額は前期並の減少幅で推移したが、収益は減益傾向が大幅に強まった。価格面では、料金価格はかなり上昇し好調感が増したが、材料価格は更に上昇し厳しさが強まった。

来期の業況は悪化傾向が多少強まると見込まれている。売上額は今期同様の減少幅で推移するが、収益は減益傾向が幾分改善されると予想されている。また、料金価格と材料価格は今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。



製　造　業

売上額・収益の動向と業況判断

業況は前期△27.1 から今期△27.7 と前期同様の悪化傾向が続いた。売上額は前期△10.9 から今期△11.4 と前期並みの減少幅で推移したが、収益は前期△12.5 から今期△15.2 と減益傾向がやや強まった。

価格 ・ 在庫動向

販売価格は前期 1.4 から今期 5.7 と幾分上昇し好調感を強めたが、原材料価格は前期 17.7 から今期 26.5 とかなり上昇し厳しさが大幅に増した。原材料在庫は前期△3.0 から今期△4.1 と前期並の不足感で推移した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△7.0 から今期△10.7 と窮屈感がやや増したが、借入難易度は前期△8.2 から今期△4.0 と厳しさが多少和らいだ。今期借入をした企業は 14.3%で、前期の 12.3%より 2.0 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

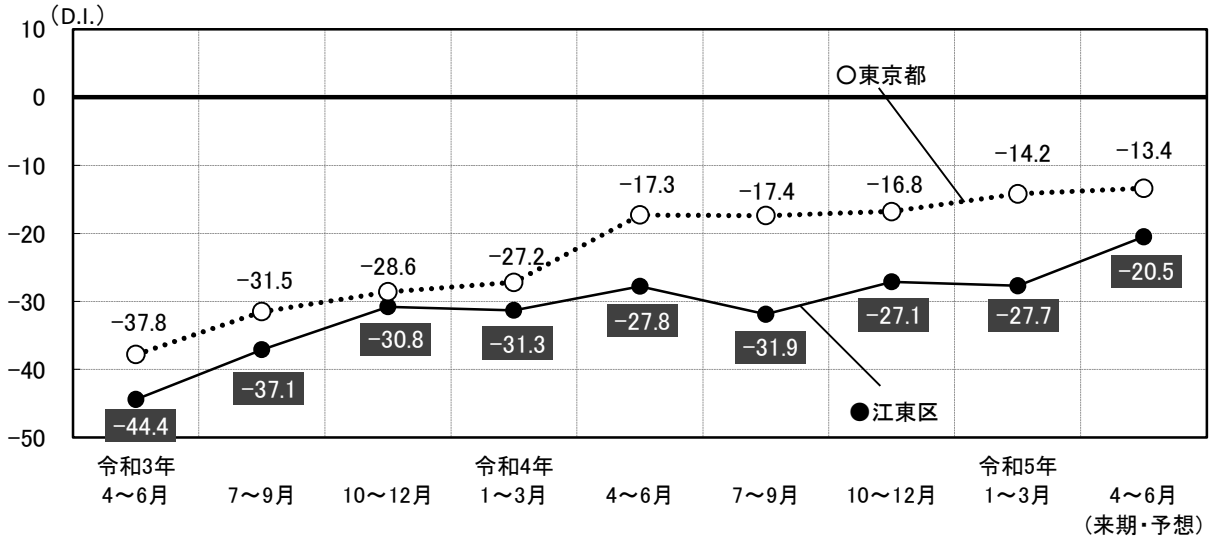
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が32.1%で今期も最多となり、次いで「原材料高」が17.9%、「同業者間の競争の激化」が13.4%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が39.3%で今期も最多となり、次いで「経費を節減する」が37.5%、「人材を確保する」が8.0%となった。

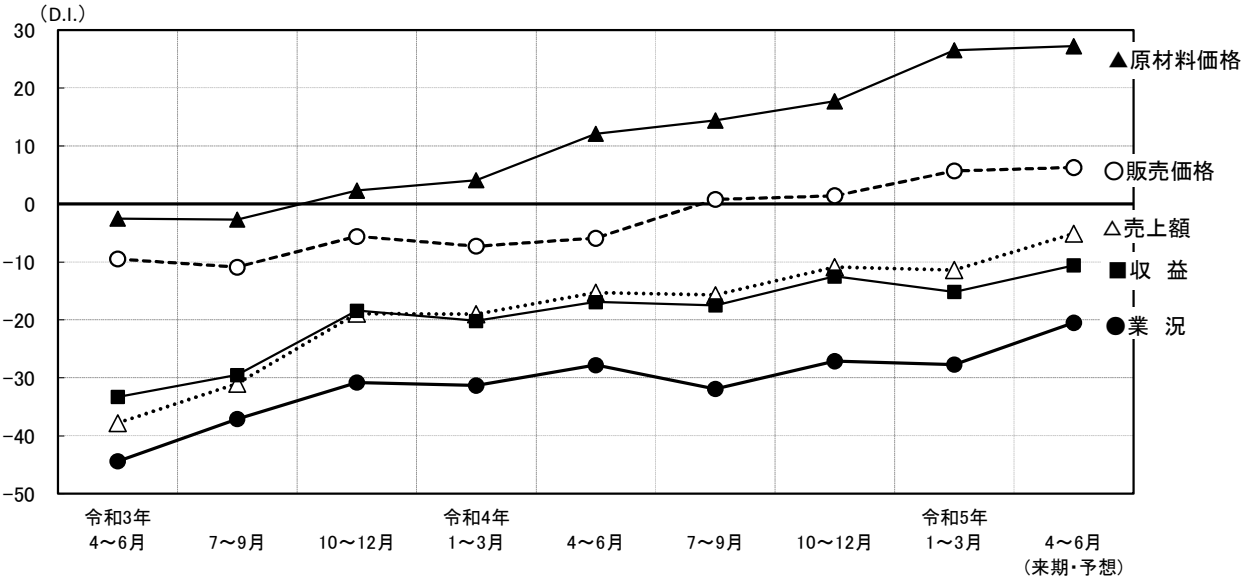
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△20.5予想）は厳しさが続くものの大幅に持ち直すと予想している。売上額（△5.1予想）と収益（△10.6予想）も減少・減益傾向がかなり改善すると見込まれている。販売価格（6.3予想）は今期並の好調感が続き、原材料価格（27.2予想）も今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。

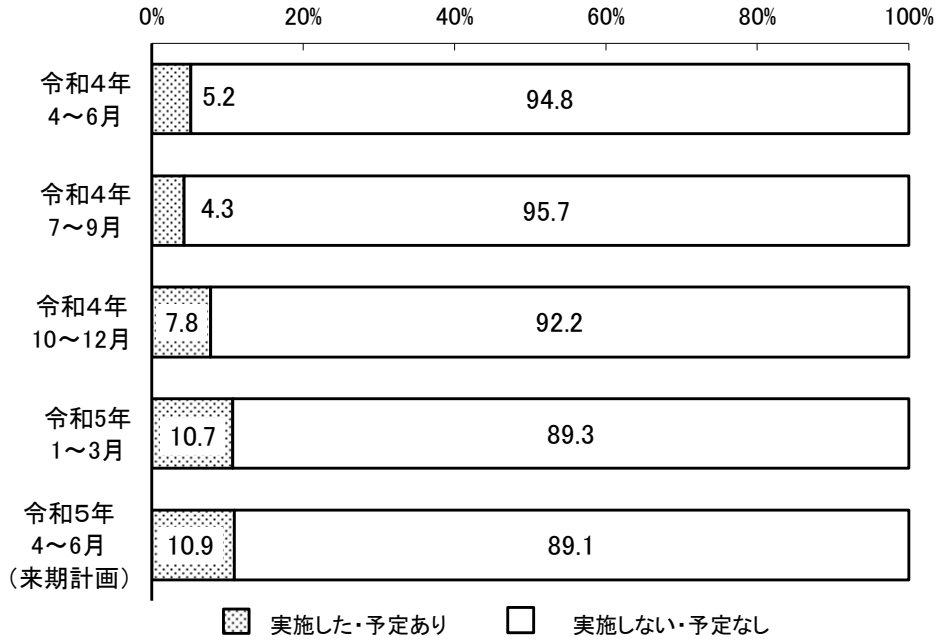
江東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



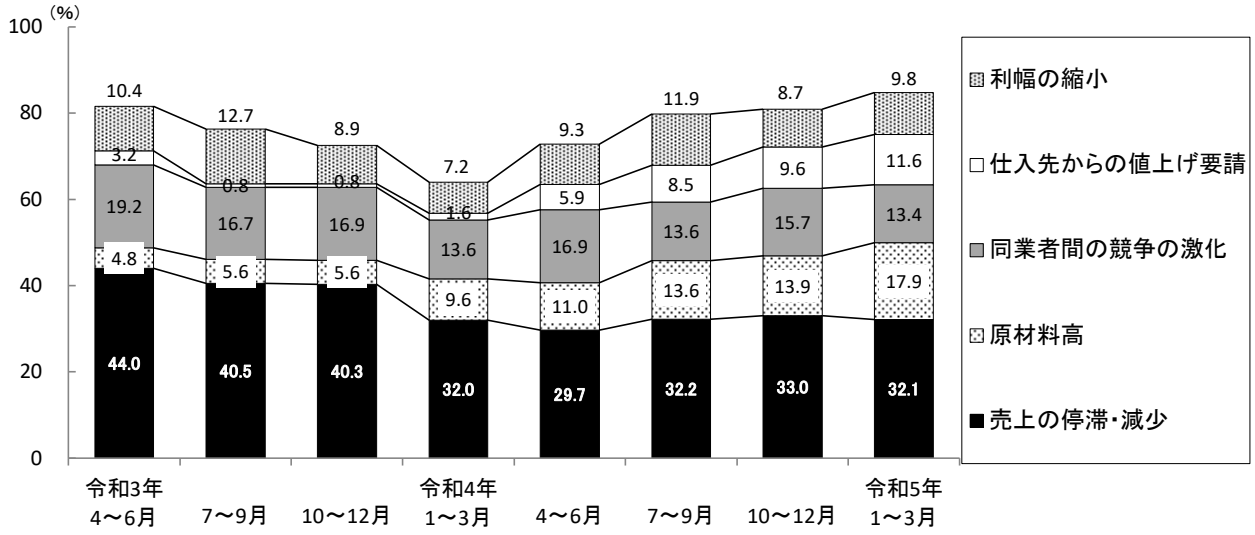
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



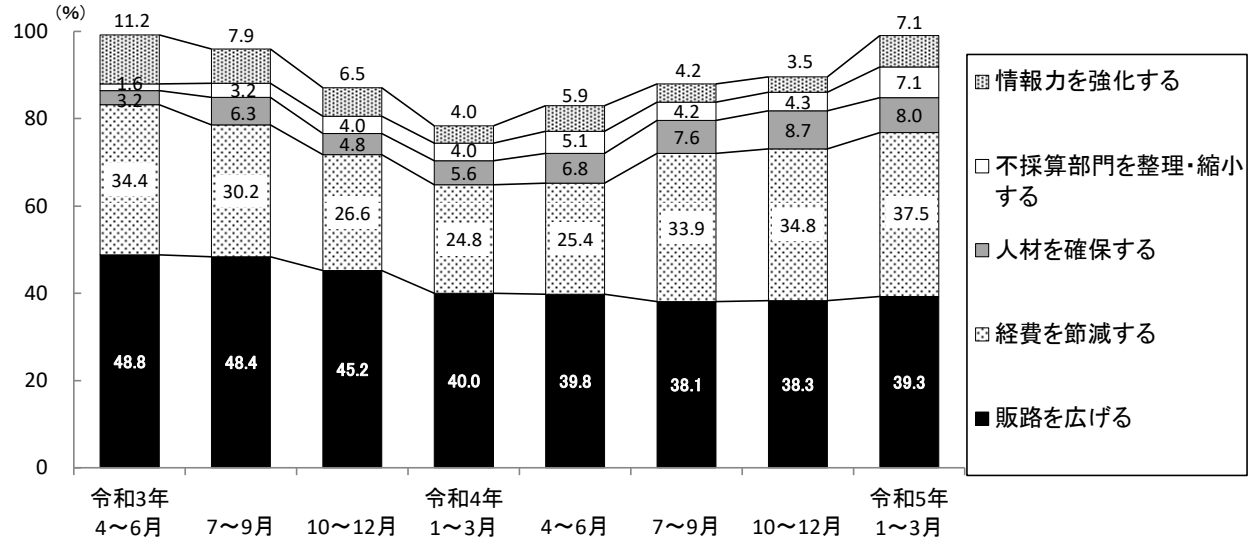
製造業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年4～6月期		令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期	
売上の停滞・減少	29.7%	売上の停滞・減少	32.2%	売上の停滞・減少	33.0%	売上の停滞・減少	32.1%
同業者間の競争の激化	16.9%	同業者間の競争の激化	13.6%	同業者間の競争の激化	15.7%	原材料高	17.9%
原材料高	11.0%	原材料高		原材料高	13.9%	同業者間の競争の激化	13.4%
人手不足	9.3%	利幅の縮小	11.9%	仕入先からの値上げ要請	9.6%	仕入先からの値上げ要請	11.6%
利幅の縮小		人手不足	9.3%	利幅の縮小 人手不足	8.7%	利幅の縮小 人手不足	9.8%

製造業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年4～6月期		令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期	
販路を広げる	39.8%	販路を広げる	38.1%	販路を広げる	38.3%	販路を広げる	39.3%
経費を節減する	25.4%	経費を節減する	33.9%	経費を節減する	34.8%	経費を節減する	37.5%
人材を確保する	6.8%	人材を確保する	7.6%	人材を確保する	8.7%	人材を確保する	8.0%
情報力を強化する	5.9%	情報力を強化する	4.2%	不採算部門を整理・縮小する	4.3%	不採算部門を整理・縮小する	7.1%
不採算部門を整理・縮小する	5.1%	不採算部門を整理・縮小する		新製品・技術を開発する		情報力を強化する	

製造業　業種別動向

■ 繊維工業、衣服、その他繊維製品

業況（前期△63.2→今期△70.2）は再び厳しさが増したが、売上額（△6.7→△8.0）と収益（△6.7→△8.0）は前期並の減少・減益傾向で推移した。販売価格（△7.4→△7.4）と原材料価格（△12.1→△10.3）は前期同様の水準で推移し、原材料在庫（△6.2→△6.2）も前期並の不足感が続いた。資金繰り（△6.7→△11.8）は窮屈感が多少増した。

■ 木材、木製品

業況（前期△62.6→今期△77.4）は更に悪化し厳しさが大幅に強まった。売上額（△78.5→△76.0）は前期同様の苦しさが続いたが、収益（△78.9→△43.6）は厳しい状況ながら減益傾向が大幅に弱まった。販売価格（△18.6→△38.8）は下降傾向がかなり弱まったが、原材料価格（0.2→△36.0）は極端に下降し良好感が現れた。原材料在庫（△0.3→△3.7）はやや減少し不足感が強まった。資金繰り（△32.5→△38.6）は窮屈感がかなり強まった。

■ 出版、印刷、製版、製本業

業況（△37.6→今期△44.8）は悪化傾向がかなり強まった。売上額（△11.9→△18.2）は減少幅が大幅に拡大したが、収益（△16.3→△18.1）は前期並の減益傾向で推移した。販売価格（3.3→8.7）は好調感を若干強め、原材料価格（32.0→26.9）は上昇傾向が幾分弱まった。原材料在庫（△4.3→△1.7）は品薄から適正範囲に収まった。資金繰り（△4.6→△14.7）は窮屈感が大幅に増した。

■ 窯業・土石製品

今期（令和5年1月～3月期）の回答事業所は無かった。

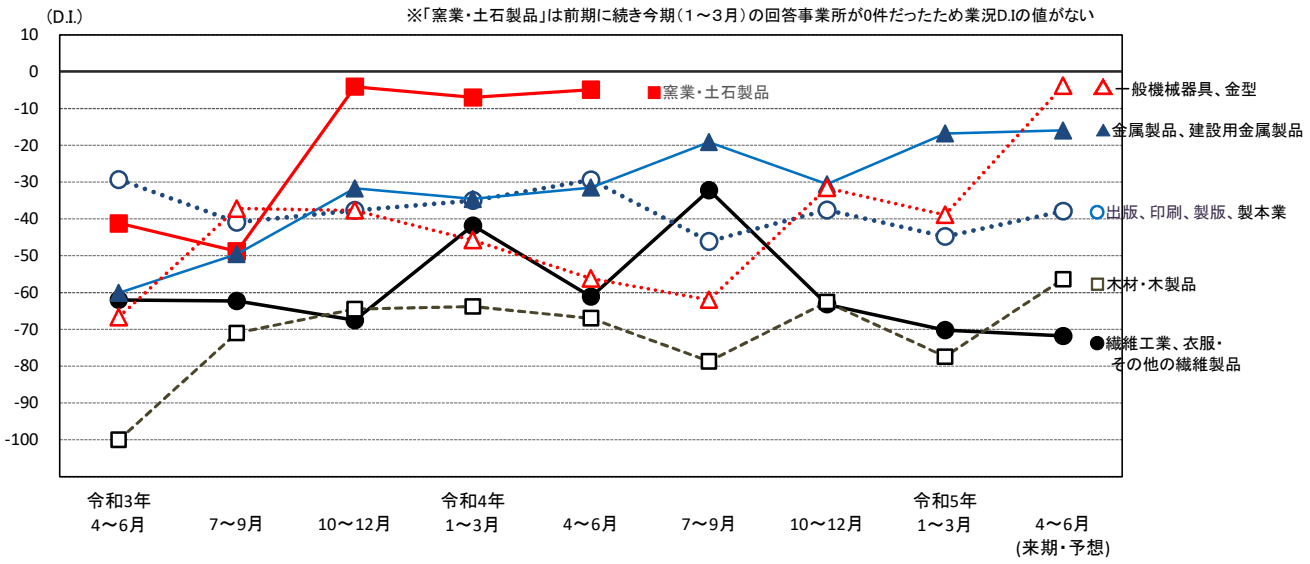
■ 金属製品、建設用金属製品

業況（前期△30.6→今期△16.8）は水面下ながら大幅に持ち直した。売上額（△4.8→8.1）は減少から増加に大きく転じたが、収益（△4.6→△7.1）は減益傾向が多少強まった。販売価格（△11.3→3.8）は大幅に上昇し好調感が現れたが、原材料価格（14.1→31.1）は上昇傾向を大きく強めて厳しさを増した。原材料在庫（△6.3→△8.5）は前期並の不足感で推移した。資金繰り（△6.2→△1.2）は窮屈感が改善された。

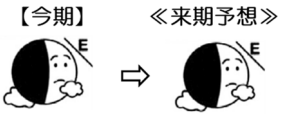
■ 一般機械器具、金型

業況（前期△31.6→今期△38.9）は再び悪化し厳しさがかなり増した。売上額（△8.3→△25.4）と収益（△10.6→△21.5）は減少・減益傾向が大幅に強まった。販売価格（△4.4→6.4）は下降傾向が大幅に改善し上昇に転じたが、原材料価格（△3.2→21.2）は極端に上昇し厳しさを強めた。原材料在庫（△2.7→1.6）は品薄が改善され適正水準となった。資金繰り（△6.3→△0.8）は窮屈感が緩和された。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸　売　業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△23.6から今期△20.1と厳しさがわずかに和らいだ。売上額は前期△8.5から今期△12.8と減少幅がわずかに拡大し、収益は前期△19.7から今期△25.9と減益傾向が大幅に強まった。

価格 ・ 在庫動向

販売価格は前期 11.9 から今期 30.0 と大幅に上昇し好調感を強めたが、仕入価格は前期 30.1 から今期 60.1 と極端に上昇を強めて非常に厳しい状況となった。在庫は前期△10.6 から今期△3.3 と不足感が大幅に改善された。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△15.5から今期△14.4と前期同様の窮屈感で推移し、借入難易度も前期△9.1から今期△8.7と前期並の厳しさで推移した。今期借入をした企業は16.7%で、前期の8.7%から8.0ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

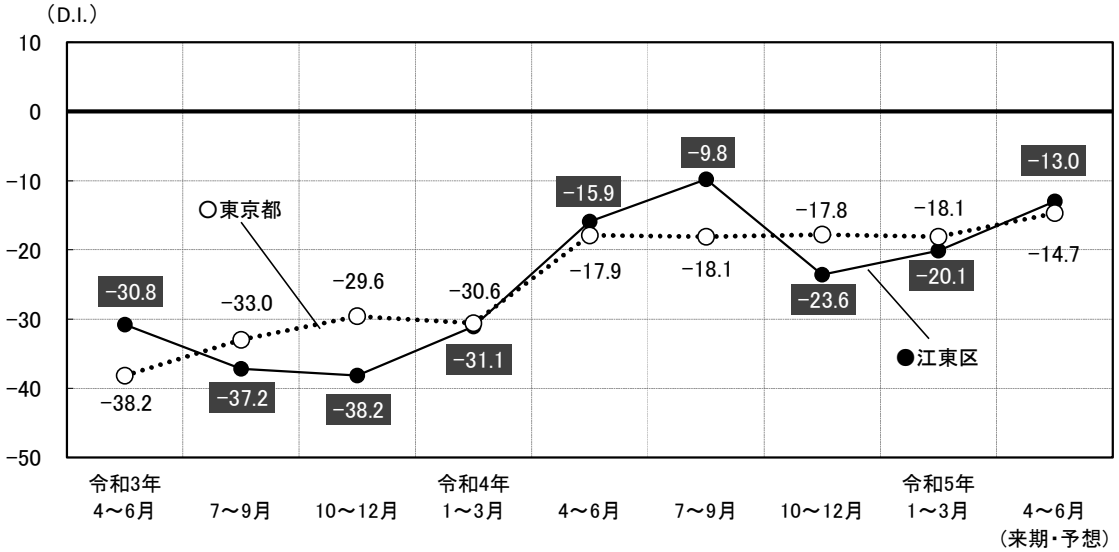
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」が33.3%で今期は最多となり、次いで「人件費の増加」が20.8%、「売上の停滞・減少」・「利幅の縮小」・「同業者間の競争の激化」・「取引先の減少」・「販売商品の不足」がともに12.5%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が50.0%で今期も最多となり、次いで「経費を節減する」(20.8%)、「人材を確保する」(16.7%)となった。

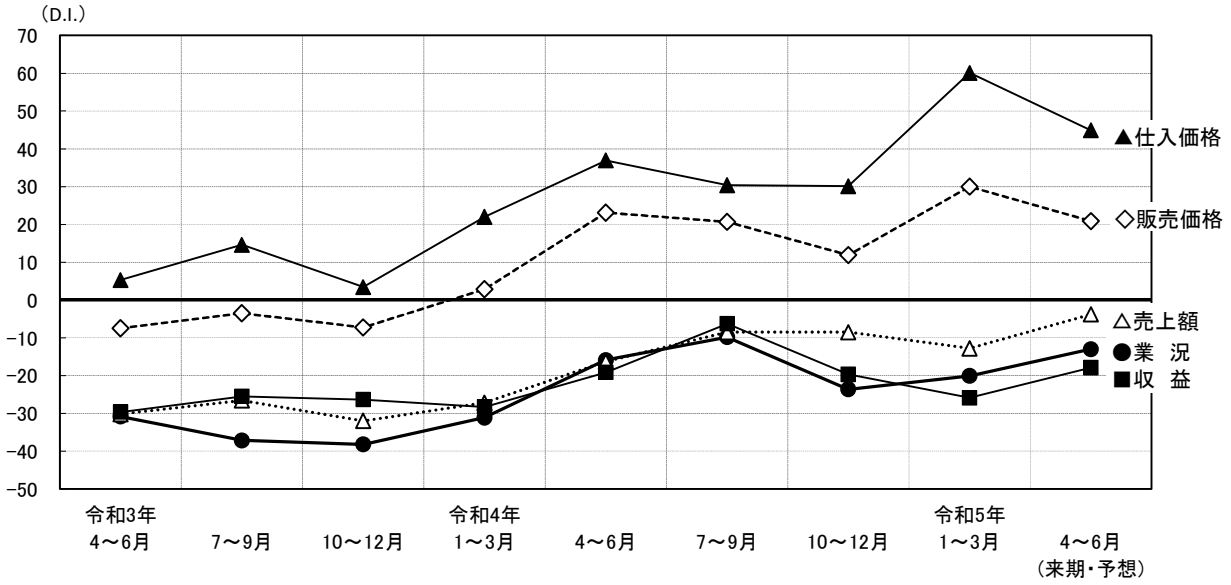
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△13.0予想）は水面下ながらかなり持ち直すと予想されている。売上額（△3.8予想）と収益（△17.9予想）は減少・減益傾向が大きく改善されると見込まれている。販売価格（20.9予想）は上昇が弱まり好調感が後退し、仕入価格（44.9予想）は上昇が弱まり厳しさがかなり緩和されると見込まれている。

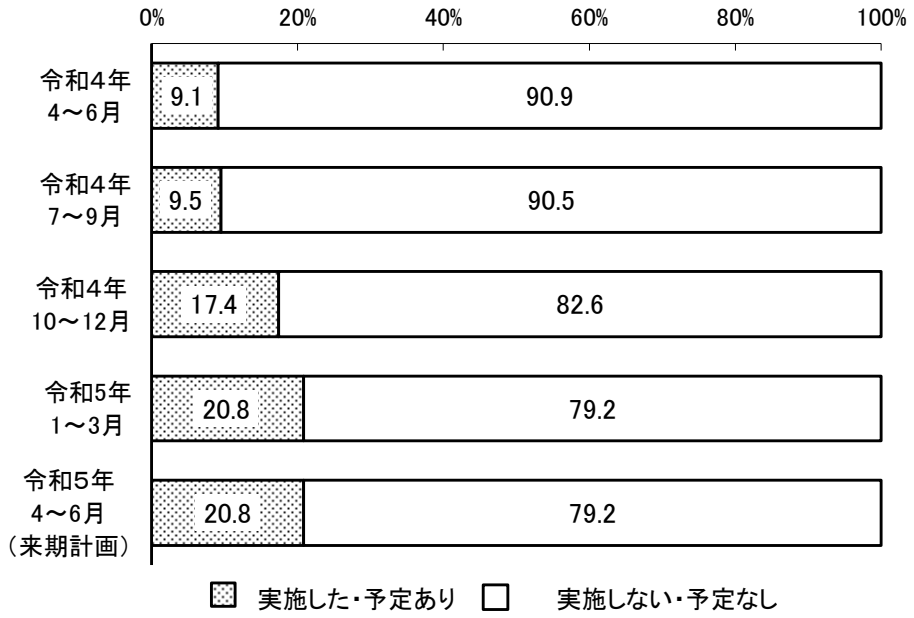
江東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



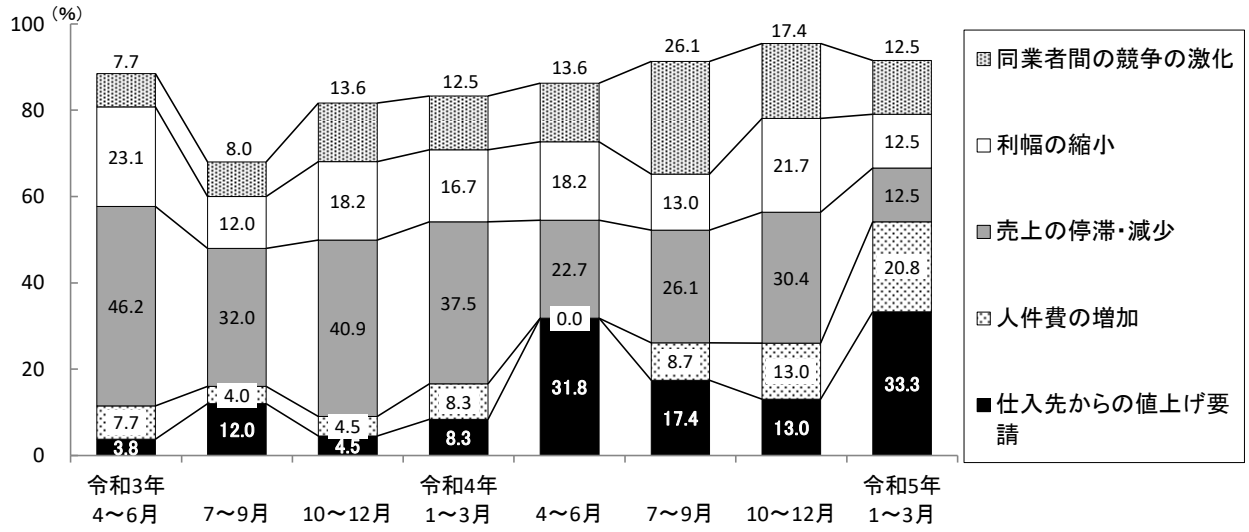
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



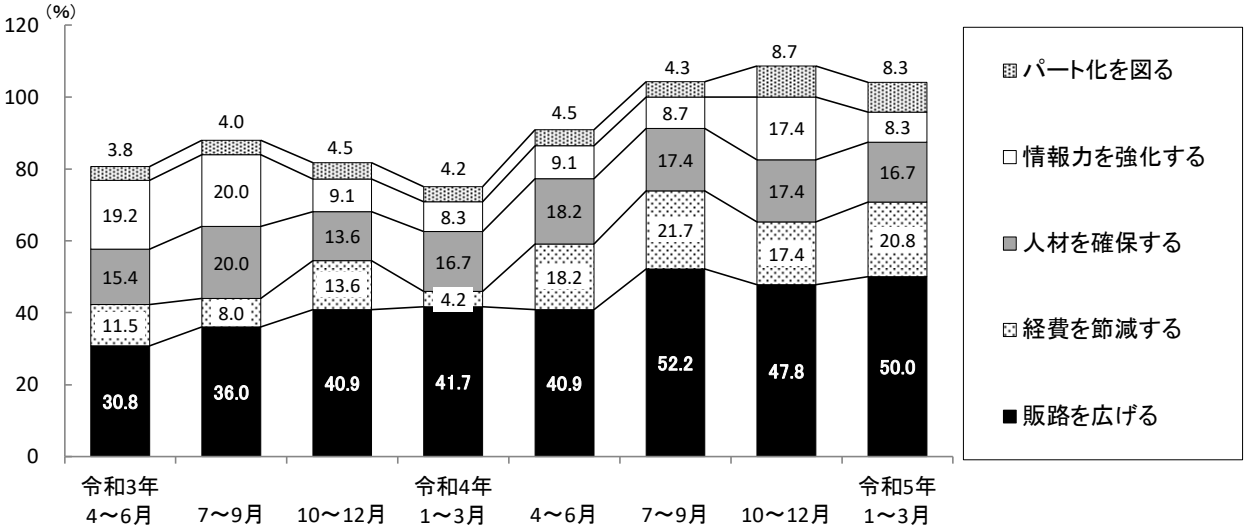
卸売業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年4～6月期		令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期	
仕入先からの値上げ要請	31.8%	売上の停滞・減少	26.1%	売上の停滞・減少	30.4%	仕入先からの値上げ要請	33.3%
売上の停滞・減少 経費を節減する	22.7%	同業者間の競争の激化		利幅の縮小	21.7%	人件費の増加	20.8%
		仕入先からの値上げ要請	17.4%	同業者間の競争の激化	17.4%	売上の停滞・減少 利幅の縮小 同業者間の競争の激化 取引先の減少 販売商品の不足	12.5%
利幅の縮小	18.2%	取引先の減少		取引先の減少			
同業者間の競争の激化	13.6%	利幅の縮小 人手不足	13.0%	仕入先からの値上げ要請 人手不足 人件費の増加 販売商品の不足	13.0%		

卸売業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

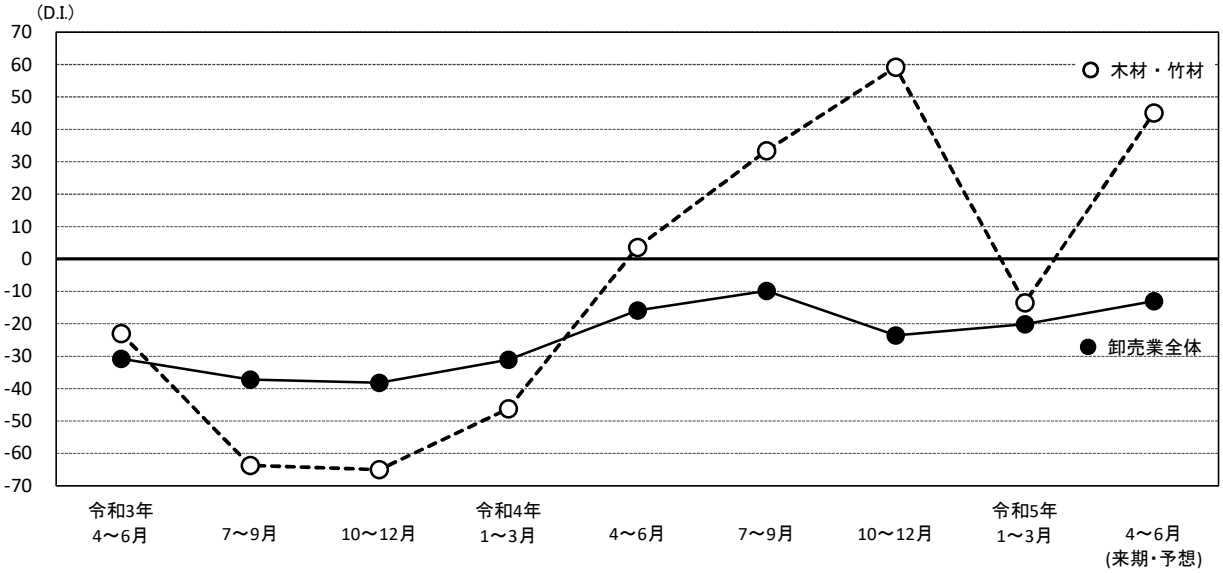
令和4年4～6月期		令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期	
販路を広げる	40.9%	販路を広げる	52.2%	販路を広げる	47.8%	販路を広げる	50.0%
人材を確保する 経費を節減する	18.2%	経費を節減する	21.7%	経費を節減する 人材を確保する 情報力を強化する	17.4%	経費を節減する	20.8%
		人材を確保する	17.4%			人材を確保する	16.7%
品揃えを充実する	13.6%	情報力を強化する	8.7%			情報力を強化する パート化を図る 機械化を推進する	8.3%
情報力を強化する 教育訓練を強化する	9.1%	取引先を支援する パート化を図る 機械化を推進する 新しい事業を始める 不動産の有効活用を図る	4.3%	パート化を図る 品揃えを充実する	8.7%		

卸売業　業種別動向

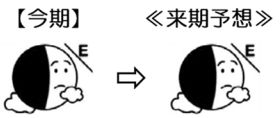
■ 木材、竹材

業況（前期59.2→今期△13.5）は極端に悪化し水面下に落込んだ。売上額（68.2→17.6）と収益（34.5→11.5）も増加傾向が極端に後退した。販売価格（56.6→75.0）は上昇傾向がさらに強まり、仕入価格（87.5→80.7）は厳しさが続くものの上昇が幾分弱まった。在庫数量（△11.5→△11.1）は前期並の不足感が続いた。資金繰り（△2.0→8.3）は大きく改善し窮屈感を脱した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小　売　業



売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△23.3から今期△26.4と悪化傾向が若干強まった。売上額は前期△16.6から今期△17.7、収益は前期△16.1から今期△16.8とともに前期並の減少・減益幅で推移した。

価格 ・ 在庫動向

販売価格は前期 0.7 から今期 5.3 と幾分上昇傾向を強めた。仕入価格は前期 17.8 から今期 19.2 と前期並の上昇幅で推移し、在庫は前期△2.5 から今期△0.6 と品薄から適正範囲となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△12.0から今期△10.8と前期同様の窮屈感が続いたが、借入難易度は前期△14.0から今期△19.0と厳しさが多少増した。今期借入をした企業は2.2%で、前期の2.2%から変化なく推移した。

経営上の問題点・重点経営施策

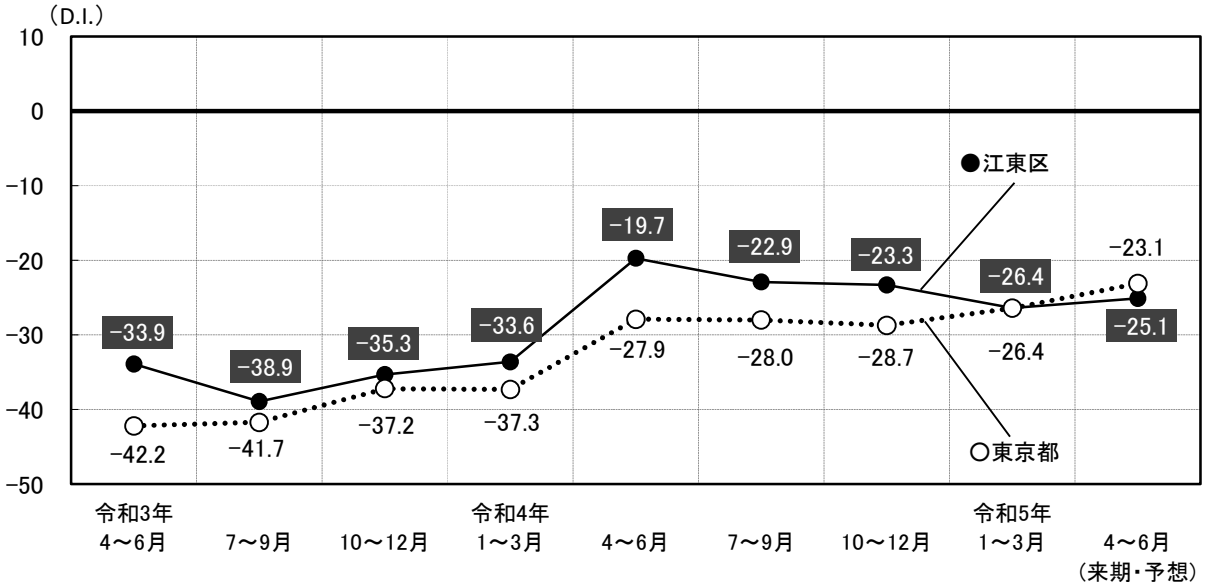
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が36.2%で今期も最多で、次いで「仕入先からの値上げ要請」が27.7%、「同業者間の競争の激化」が21.3%となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が29.8%で今期も最多となり、次いで「品揃えを改善する」が23.4%、「商店街事業を活性化させる」、「宣伝・広告を強化する」がともに14.9%となった。

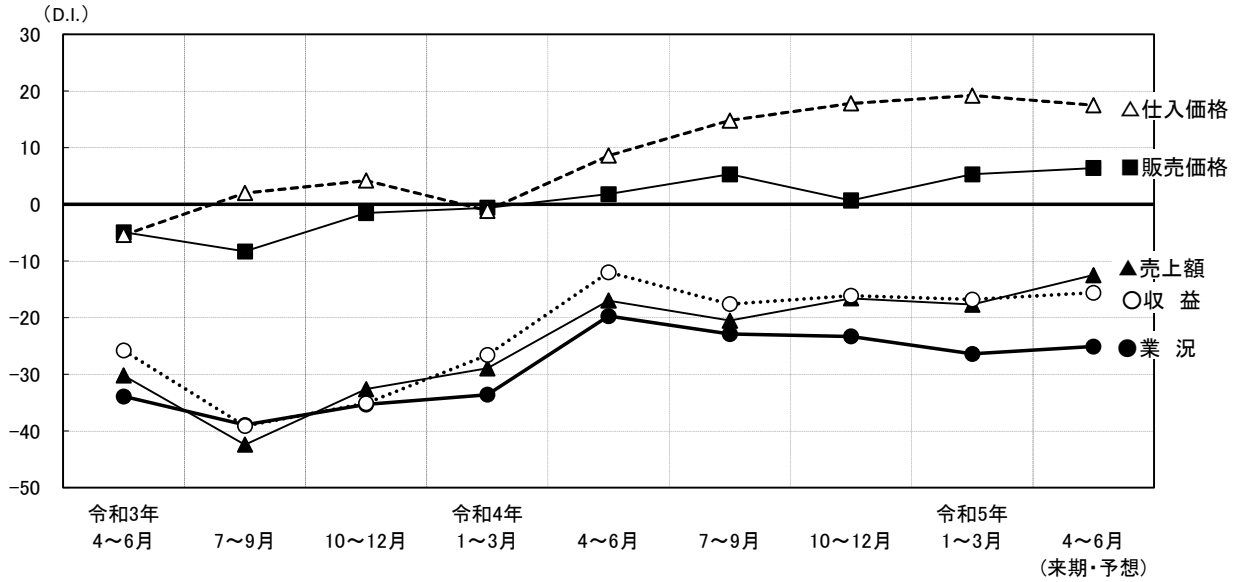
来 期 の 見 通 し

来期の見通しは、業況（△25.1予想）は今期同様の悪化傾向が続くと見込まれている。売上額（△12.5予想）はかなり改善するが、収益（△15.6予想）は今期並の減益幅で推移すると予想している。販売価格（6.4予想）は変動なく推移し、仕入価格（17.5予想）も今期並の上昇水準が続くと見込まれている。

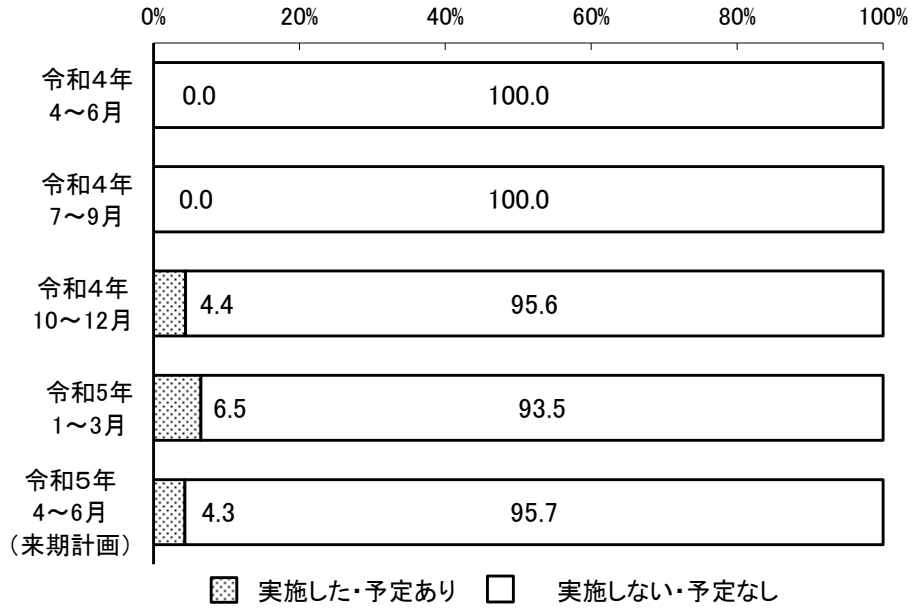
江東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



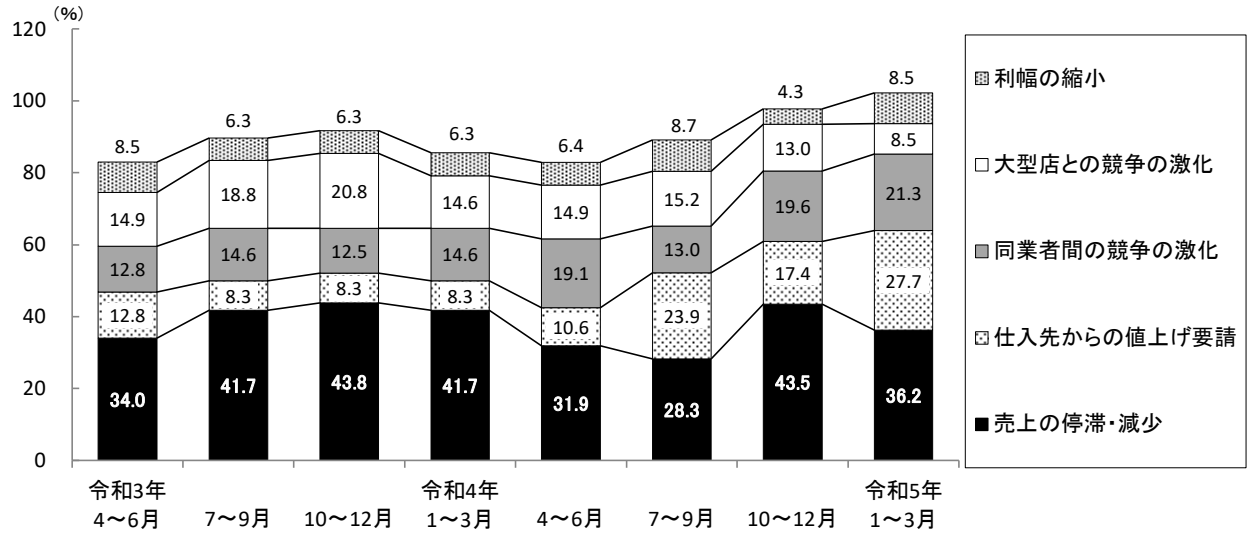
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



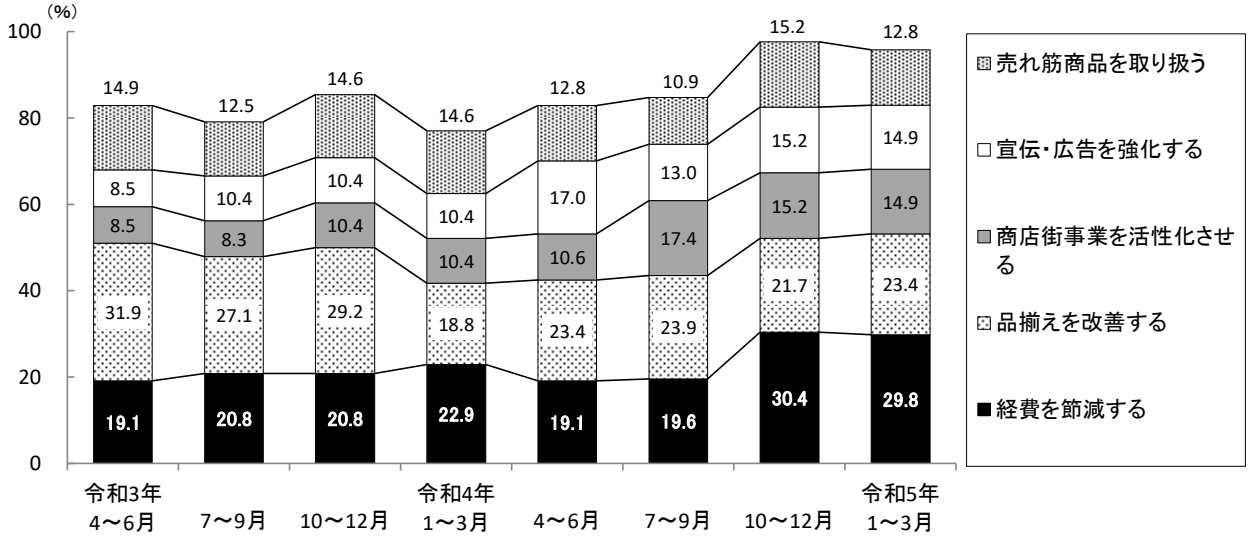
小売業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年4～6月期		令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期	
売上の停滞・減少	31.9%	売上の停滞・減少	28.3%	売上の停滞・減少	43.5%	売上の停滞・減少	36.2%
同業者間の競争の激化	19.1%	仕入先からの値上げ要請	23.9%	同業者間の競争の激化	19.6%	仕入先からの値上げ要請	27.7%
大型店との競争の激化	14.9%	大型店との競争の激化	15.2%	仕入先からの値上げ要請	17.4%	同業者間の競争の激化	21.3%
商店街の集客力の低下	12.8%	同業者間の競争の激化	13.0%	大型店との競争の激化	13.0%	大型店との競争の激化	8.5%
仕入先からの値上げ要請	10.6%	商店街の集客力の低下		商店街の集客力の低下	10.9%	利幅の縮小	

小売業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年4～6月期		令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期	
品揃えを改善する	23.4%	品揃えを改善する	23.9%	経費を節減する	30.4%	経費を節減する	29.8%
経費を節減する	19.1%	経費を節減する	19.6%	品揃えを改善する	21.7%	品揃えを改善する	23.4%
宣伝・広告を強化する	17.0%	商店街事業を活性化させる	17.4%	商店街事業を活性化させる	15.2%	商店街事業を活性化させる	14.9%
売れ筋商品を取り扱う	12.8%	宣伝・広告を強化する	13.0%	宣伝・広告を強化する		宣伝・広告を強化する	
商店街事業を活性化させる	10.6%	売れ筋商品を取り扱う	10.9%	売れ筋商品を取り扱う		売れ筋商品を取り扱う	12.8%

小売業　業種別動向

■ 衣服、呉服、身の回り品

業況（前期△38.9→今期△31.0）は厳しさがかなり和らぎ、売上額（△29.3→△9.9）と収益（△29.3→△9.9）も減少・減益傾向が大幅に改善された。販売価格（△9.7→1.0）は下降から上昇に好転したが、仕入価格（7.9→13.3）はさらに上昇し厳しさが増した。在庫数量（△0.4→△0.1）は引き続き適正範囲を保った。資金繰り（△12.1→△0.1）は大幅に改善し窮屈感がなくなった。

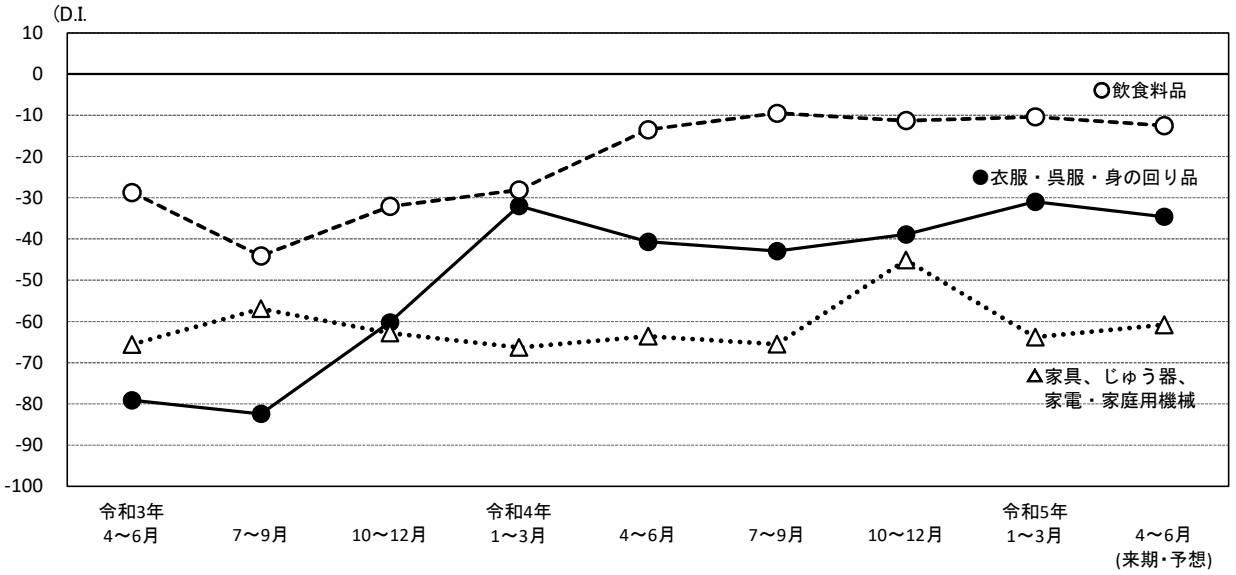
■ 飲食料品

業況（前期△11.3→今期△10.4）は前期並の悪化幅で推移し、売上額（△10.6→△11.2）と収益（△15.2→△15.5）も前期同様の減少・減益傾向が続いた。販売価格（0.4→△3.6）はわずかに下降に転じ、仕入価格（13.1→21.5）はかなり上昇し厳しさが増した。在庫数量（△0.6→△0.4）は引き続き適正範囲を保った。資金繰り（△15.8→△13.7）は窮屈感が幾分和らいだ。

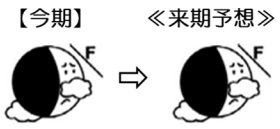
■ 家具、じゅう器、家電・家庭用機械

業況（前期△45.1→今期△63.8）は悪化傾向を大きく強めた。売上額（△9.7→△34.0）と収益（△6.2→△31.4）も減少・減益幅が大幅に拡大した。販売価格（△13.5→△4.9）は下降傾向がかなり改善し、仕入価格（14.3→0.0）は大幅に改善し厳しさがなくなった。在庫数量（△13.3→△18.3）は不足感が大幅に増した。資金繰り（△16.7→△13.5）は窮屈感がやや緩和された。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



売上、収益の動向と業況判断

業況は前期△26.0から今期△28.7と悪化傾向が多少強まった。売上額は前期△16.0から今期△17.4と前期並の減少幅で推移したが、収益は前期△15.6から今期△21.6と減益傾向が大幅に強まった。

価　格　動　向

料金価格は前期 0.6 から今期 7.5 とかなり上昇し好調感が増したが、材料価格は前期 16.0 から今期 22.3 と更に上昇し厳しさが強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△8.0から今期△9.4と前期並の窮屈感が続き、借入難易度は前期6.5から今期6.7と前期同様の容易さで推移した。今期借入をした企業は0.0%で、前期の9.1%から9.1ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

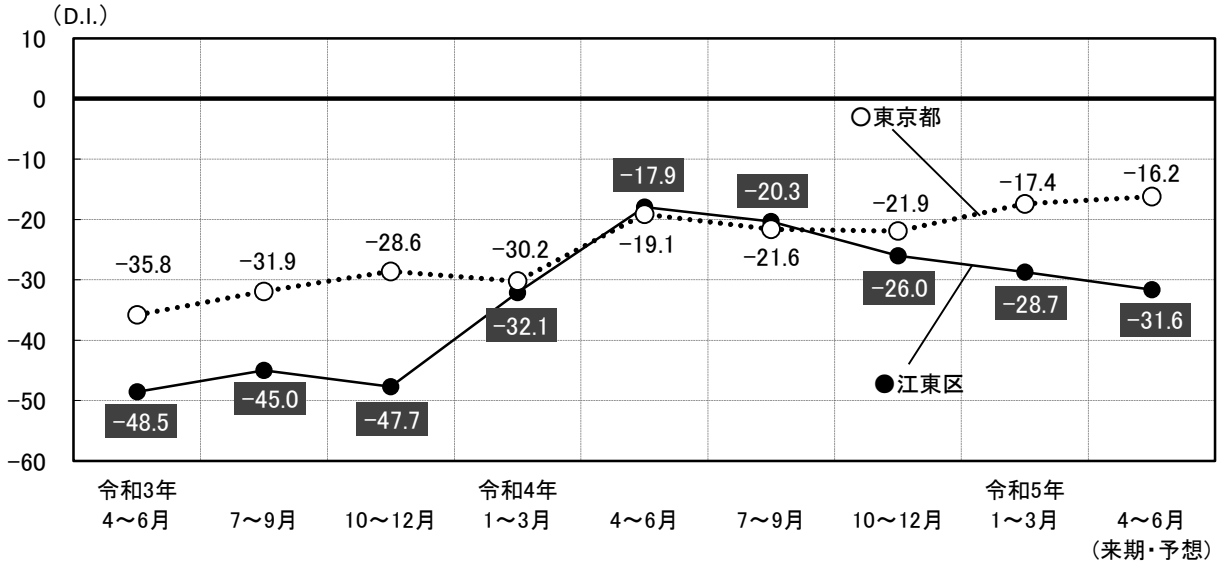
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が27.3%で今期も最多となり、次いで「同業者間の競争の激化」、「材料価格の上昇」がともに24.2%となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が33.3%で今期も最多となり、次いで「販路を広げる」が27.3%、「宣伝・広告を強化する」が9.1%となった。

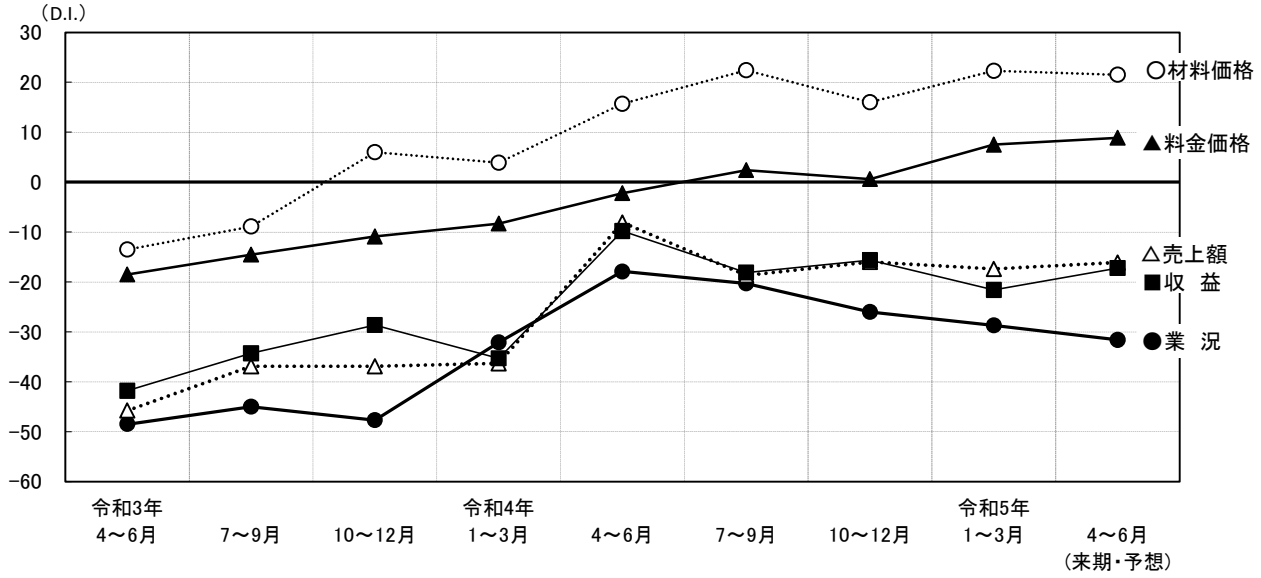
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況（△31.6予想）は悪化傾向が多少強まると見込まれている。売上額（△16.1予想）は今期同様の減少幅で推移するが、収益（△17.2予想）は減益傾向が幾分改善されると予想されている。また、料金価格（8.9予想）と材料価格（21.5予想）は今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。

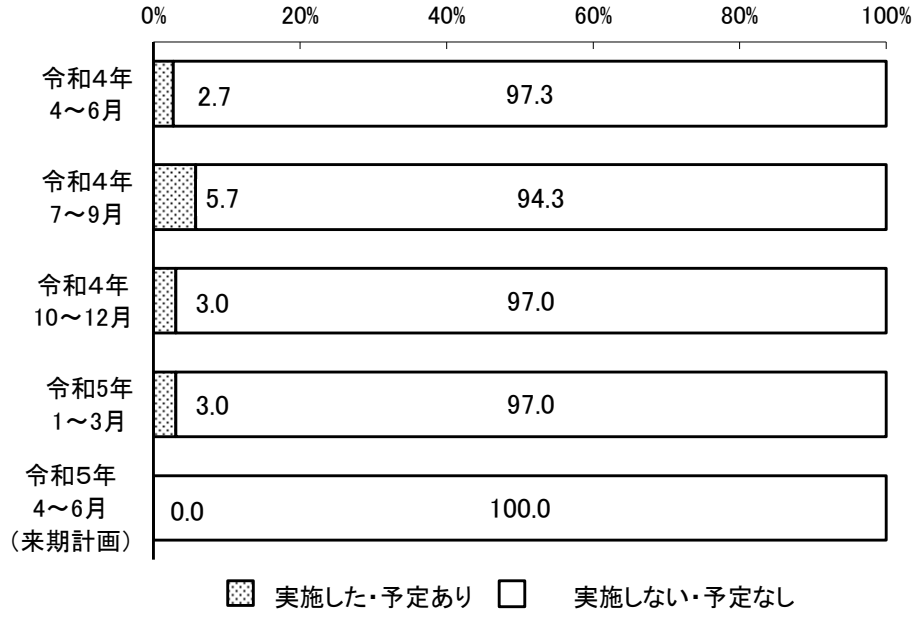
江東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



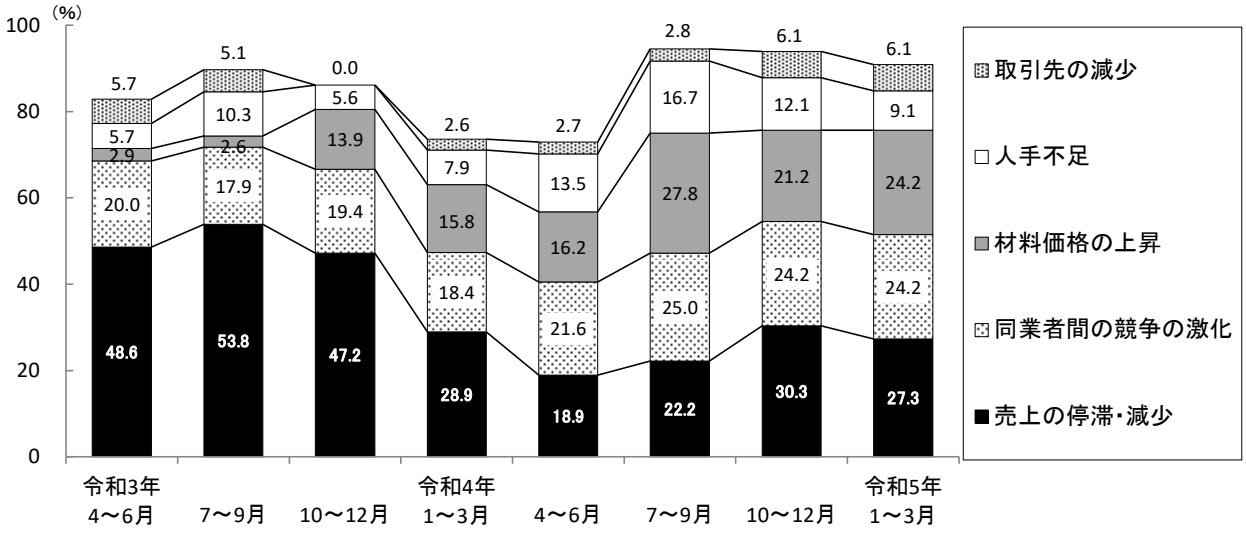
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設　備　投　資　動　向



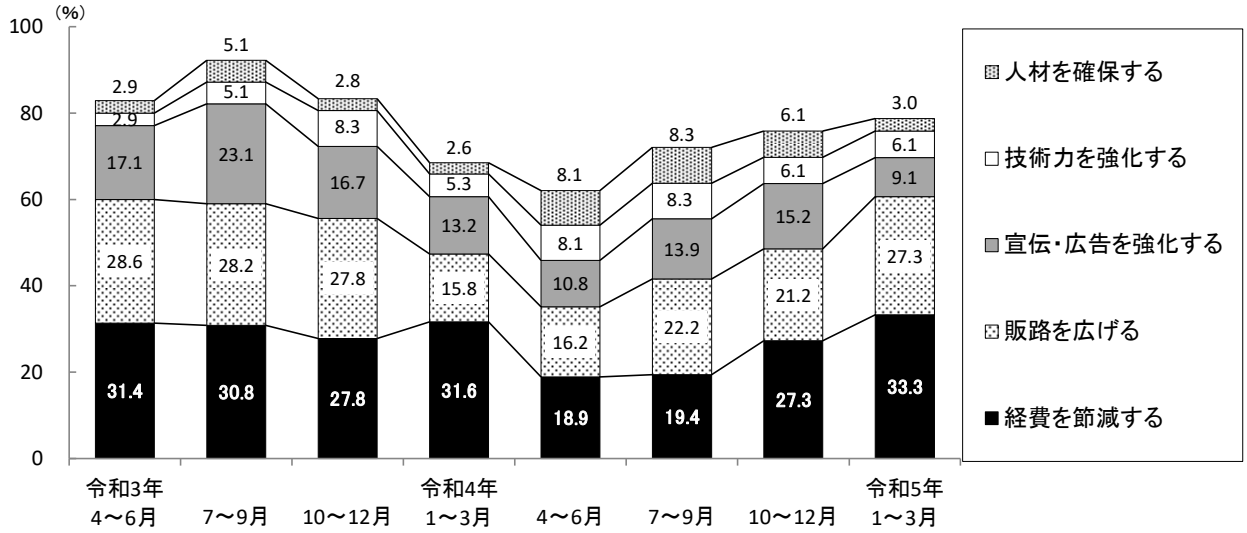
サービス業　経営上の問題点（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年4～6月期		令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期	
同業者間の競争の激化	21.6%	材料価格の上昇	27.8%	売上の停滞・減少	30.3%	売上の停滞・減少	27.3%
売上の停滞・減少	18.9%	同業者間の競争の激化	25.0%	同業者間の競争の激化	24.2%	同業者間の競争の激化 材料価格の上昇	24.2%
材料価格の上昇	16.2%	売上の停滞・減少	22.2%	材料価格の上昇	21.2%		
人手不足	13.5%	人手不足	16.7%	人手不足	12.1%	人手不足	9.1%
商圏人口の減少 大企業との競争の激化 利幅の縮小／人件費の増加	5.4%	利幅の縮小	11.1%	商圏人口の減少 取引先の減少	6.1%	取引先の減少 大企業との競争の激化	6.1%

サービス業　重点経営施策（％）



（注：今期の上位5項目を基準に作表しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。）

令和4年4～6月期		令和4年7～9月期		令和4年10～12月期		令和5年1～3月期	
経費を節減する	18.9%	販路を広げる	22.2%	経費を節減する	27.3%	経費を節減する	33.3%
販路を広げる	16.2%	経費を節減する	19.4%	販路を広げる	21.2%	販路を広げる	27.3%
宣伝・広告を強化する	10.8%	宣伝・広告を強化する	13.9%	宣伝・広告を強化する	15.2%	宣伝・広告を強化する	9.1%
技術力を強化する 人材を確保する	8.1%	技術力を強化する 人材を確保する	8.3%	技術力を強化する 人材を確保する	6.1%	技術力を強化する	6.1%
						人材を確保する 不動産の有効活用を図る 機械化を推進する	3.0%

日銀短観

【調査対象企業数】

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,787社	5,412社	9,199社	99.2%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.4%
中堅企業	1,006社	1,556社	2,562社	99.2%
中小企業	1,823社	3,000社	4,823社	99.2%

＜回答期間＞ 2月27日 ～ 3月31日

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2022年度			2023年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ﾄﾞﾙ）	2022年12月調査	130.75	129.19	132.31	—	—	—
	2023年3月調査	130.65	129.26	132.03	131.72	131.81	131.62
ユーロ円（円/ﾕｰﾛ）	2022年12月調査	136.51	136.09	136.93	—	—	—
	2023年3月調査	137.38	136.30	138.47	138.29	138.34	138.23

【売上高】

（前年度比・%）

		2022年度		2023年度	
			修正率	（計画）	修正率
大企業	製造業	11.0	-0.2	1.3	—
	国内	9.4	-0.5	1.2	—
	輸出	14.5	0.4	1.4	—
	非製造業	9.9	0.3	0.8	—
	全産業	10.4	0.1	1.0	—
中堅企業	製造業	7.6	-1.0	3.8	—
	非製造業	6.4	0.9	1.1	—
	全産業	6.7	0.4	1.9	—
中小企業	製造業	4.9	0.6	2.2	—
	非製造業	4.9	1.3	0.3	—
	全産業	4.9	1.1	0.7	—
全規模合計	製造業	9.4	-0.2	1.9	—
	非製造業	7.5	0.8	0.7	—
	全産業	8.1	0.4	1.1	—

（注）修正率・幅は、前回調査との対比。

【業況判断】

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2022年12月調査		2023年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	7	6	1	-6	3	2
非製造業	19	11	20	1	15	-5
全産業	13	8	10	-3	9	-1
中堅企業						
製造業	1	-2	-5	-6	-4	1
非製造業	11	6	14	3	8	-6
全産業	7	3	7	0	3	-4
中小企業						
製造業	-2	-5	-6	-4	-4	2
非製造業	6	-1	8	2	3	-5
全産業	4	-2	3	-1	0	-3
全規模合計						
製造業	2	-2	-4	-6	-3	1
非製造業	10	3	12	2	6	-6
全産業	6	1	5	-1	2	-3

（注）判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は３か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

【需給・在庫・価格判断】

（%ポイント）

中小企業		2022年12月調査		2023年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	0	-2	-4	-4	-5	-1
	うち素材業種	-10	-10	-15	-5	-13	2
	加工業種	5	2	1	-4	-1	-2
	非製造業	-7	-7	-5	2	-6	-1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	3	2	0	-3	0	0
	うち素材業種	-7	-7	-10	-3	-7	3
	加工業種	8	7	4	-4	4	0
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	16		18	2		
	うち素材業種	15		15	0		
	加工業種	15		20	5		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	3		8	5		
	うち素材業種	11		13	2		
	加工業種	0		5	5		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	41	34	37	-4	34	-3
	うち素材業種	45	35	41	-4	33	-8
	加工業種	39	34	35	-4	36	1
	非製造業	28	28	29	1	27	-2
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	66	56	60	-6	52	-8
	うち素材業種	58	50	54	-4	44	-10
	加工業種	70	58	63	-7	57	-6
	非製造業	53	49	48	-5	44	-4

日銀短観は、全国に企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを統計上の目的としており、日本銀行金融政策当局が業況等の現状・先行きに関する判断（判断項目）や、事業計画に関する実績・予測（計数項目）など、企業活動全般に関する調査項目について全国の調査対象企業に四半期ごとに実施する統計調査である。サンプル数が多く、回収率も高いことから、数多くある経済指標の中でも注目度の高い統計である。（出典：日本銀行ＨＰ）

特別調査「中小企業におけるデジタル化への対応について」　（令和５年３月上旬調査）

注1. 以下に示す割合は区内の中小企業（全6業種＝231事業所）の回答を集計したもので、業種別の分析についても回答企業数の少ない「建設業」（5社）と「不動産業」（10社）を含めて行っています。
注2. 回答割合は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、単数回答での割合の合計が100.0%にならないこともあります。

本調査結果の特徴	①インボイス制度発行事業者への登録申請への対応	○課税事業者⇒「まだ登録申請をしていない」48.8% ⇒「既に登録申請を行った」35.5% ○免税事業者⇒「まだ対応方針は決めていない」40.0% ⇒「近いうちに登録申請を行う予定」18.0%
	②電子帳簿保存法改正の認知度と対応	○認知度⇒「意味はある程度分かる」47.8% ⇒「名前しか知らない」31.1%、 ○対　応⇒「対応できていない」32.9% ⇒「一部対応できている」29.2%
	③手形・でんさいの利用状況	○手　形⇒「全く使っていない」48.9%「取引の10%未満」22.9% ○でんさい⇒「全く使っていない」72.3%「取引の10%未満」13.4%
	④デジタル化投資の満足度及び今後の計画	○デジタル化投資の満足度 ⇒「もともとデジタル化投資を実施していない」39.8% ⇒「やや満足している」26.5% ○今後のデジタル化投資の計画 ⇒「現状維持の予定」53.4% ⇒「デジタル化投資は行わない」33.6%
	⑤デジタル化を進める問題点・課題	「情報分野に長けた社員の不足」24.6% 「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」24.6% 「セキュリティの確保への不安」21.9%

問1. インボイス制度発行事業者への登録申請への対応について

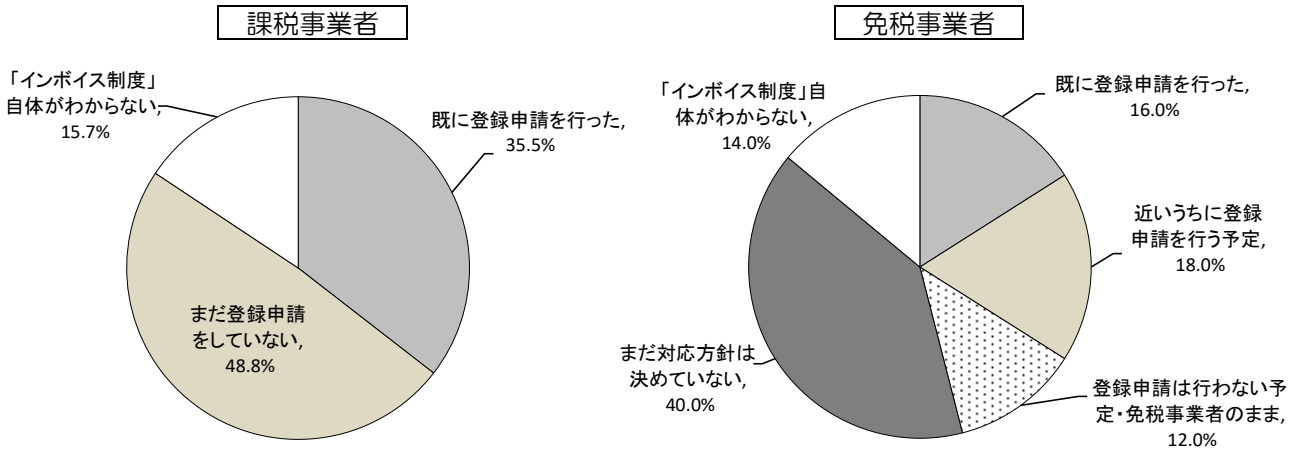
2023年10月に開始予定の「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」へ向けて、インボイス（適格請求書）発行事業者への登録申請を求める動きがあることに伴い、区内の中小企業において、現在、消費税を納付している「課税事業者」と、消費税の納税免除を受けている「免税事業者」で、それぞれどのような対応を行っているかについて伺った。

その結果、課税事業者の内訳を見ると「まだ登録申請をしていない」（48.8%）が約半数で、「既に登録申請を行った」（35.5%）が三分の一強となった。また、「インボイス制度自体がわからない」との回答は15.7%であった。

一方、免税事業者については、「まだ対応方針は決めていない」（40.0%）、「近いうちに登録申請を行う予定」（18.0%）、「既に登録申請を行った」（16.0%）、「インボイス制度自体がわからない」（14.0%）となった。

業種別に見ると、「既に登録申請を行った」との回答は、課税事業者と免税事業者のいずれでも“建設業”が最も高い割合であった。

表１　インボイス制度（的確請求書）発行事業者登録申請状況



※回答により 100%にならないこともあります。

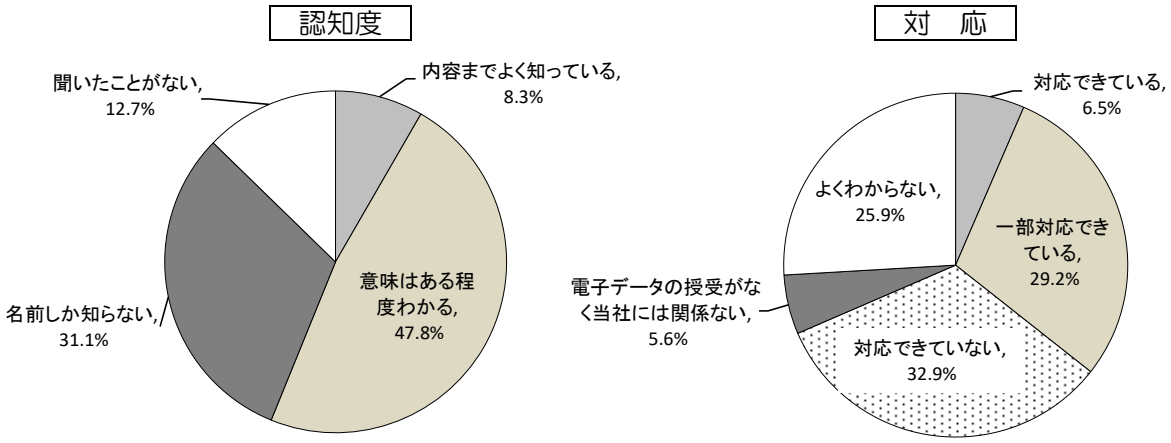
問2. 電子帳簿保存法改正の認知度と対応について

次に、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となる電子帳簿保存法（電帳法）が改正されたことについての自社の認知度と対応について伺った。

その結果、認知度については、「意味はある程度わかる」が 47.8%、「内容までよく知っている」が 8.3%であった。一方、「名前しか知らない」が 31.1%、「聞いたことがない」は 12.7%であった。また、その対応としては、「対応できていない」（32.9%）、「一部対応できている」（29.2%）、「対応できている」（6.5%）、「電子データの授受をしておらず、当社には関係ない」（5.6%）で、「よくわからない」が 25.9%であった。

業種別に見ると、「内容までよく知っている」と「意味はある程度わかる」を合わせた《知っている》は、“卸売業”“建設業”“不動産業”で7割台以上と高い割合であった。また、「対応できている」と「一部対応できている」を合わせた《対応できている》は“建設業”（75.0%）で最も高い割合であった。

表2 電子帳簿保存法（電帳法）改正の認知度・対応



※回答により 100%にならないこともあります。

問3. 手形・でんさいの利用状況について

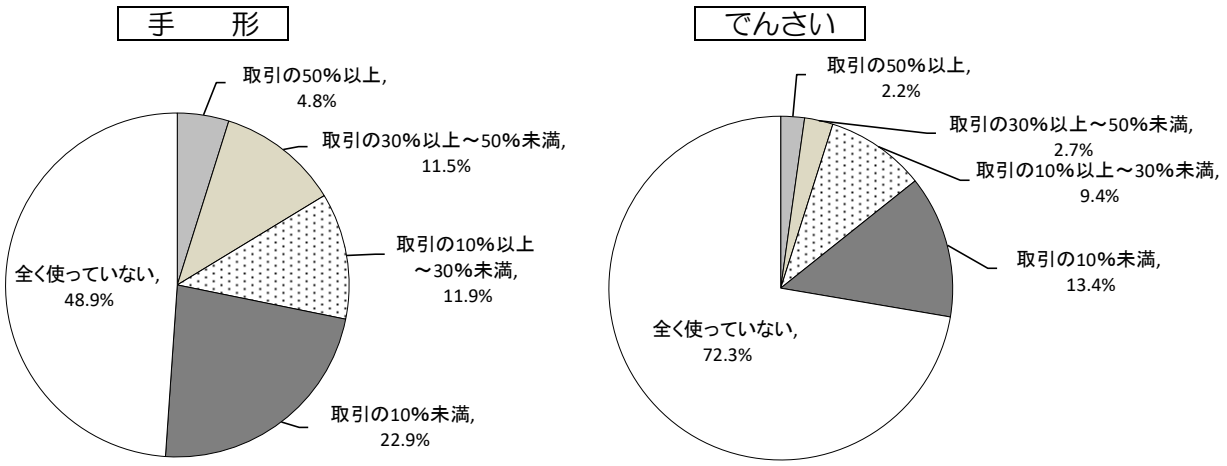
企業間における資金決済の際、手形及びでんさい（電子記録債権）をどの程度利用しているかについて伺った。

その結果、手形においては「全く使っていない」（48.9%）が約半数を占めている。次いで、「取引の10%未満」（22.9%）、「取引の 10%以上～30%未満」（11.9%）、「取引の 30%以上～50%未満」（11.5%）などであった。

また、でんさいについても「全く使っていない」が 72.3%と最も多く、次いで「取引の 10%未満」（13.4%）、「取引の 10%以上～30%未満」（9.4%）、「取引の 30%以上～50%未満」（2.7%）となり、特に手形の利用状況の割合が低い傾向が見受けられた。

業種別に見ると、「全く使っていない」との回答は、手形とでんさいともに“不動産業”、“小売業”、“サービス業”が他の業種に比べて高い割合であった。

表3 電子資金決済における手形・でんさい（電子記録債権）の利用状況



※回答により 100%にならないこともあります。

問4. デジタル化投資の満足度及び今後の計画について

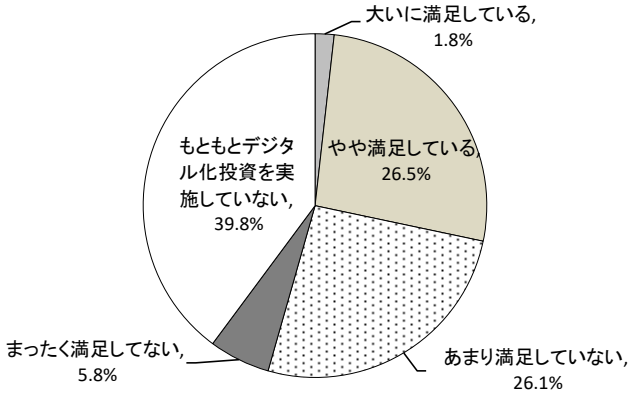
自社でこれまで行ってきたデジタル化投資(コンピュータ、ネットワーク関連機器、ソフトウエアの購入、利用環境の整備等全般)の費用対効果について、どのように感じているか、また、今後のデジタル化投資の計画について伺った。

その結果、デジタル化投資の満足度については、「やや満足している」(26.5%)、「あまり満足していない」(26.1%)、「まったく満足していない」(5.8%)、「大いに満足している」(1.8%)の順となった。また、「もともとデジタル化投資を実施していない」との回答は 39.8%であった。一方、今後のデジタル化投資の計画については、「現状維持の予定」が 53.4%と最も高く、次いで「拡充する予定」(11.7%)、「縮小する予定」(1.3%)であった。また、「デジタル化投資は行わない」との回答は 33.6%となった。

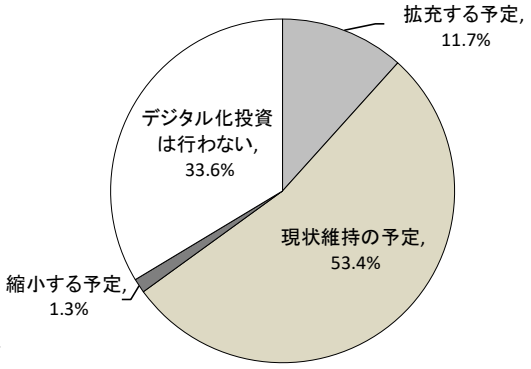
業種別に見ると、《満足している》は、"建設業"が 60.0%で最も高い割合であった。今後の計画については、「拡充する予定」は、"小売業"が 67.1%で最も高く、次いで"卸売業"(53.0%)であった。

表4　デジタル化投資の満足度・今後の計画

デジタル化投資の満足度



今後のデジタル化投資の計画



※回答により 100%にならないこともあります。

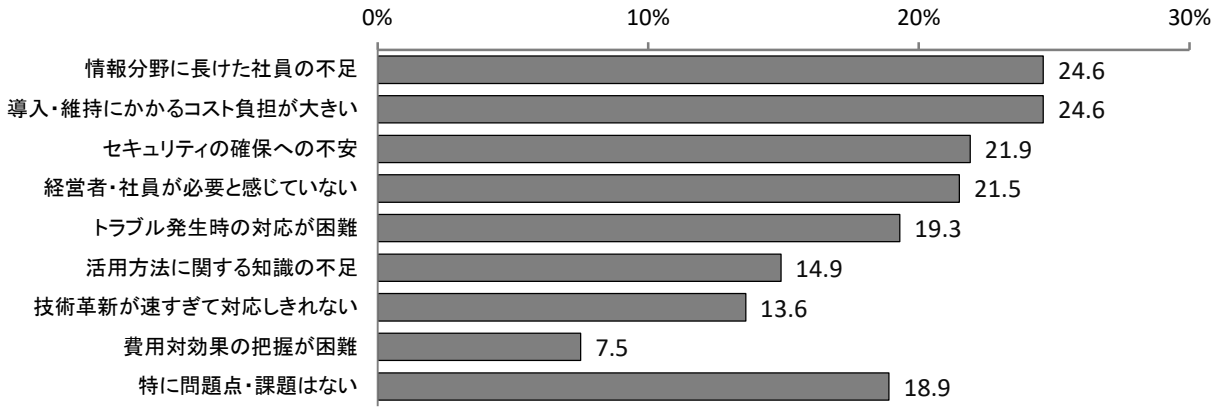
問5. デジタル化を進める問題点・課題について

最後に、デジタル化を進めるに際しての問題点及び課題として、どのようなものが考えられるかについて伺った(最大3項目まで)。

その結果、「情報分野に長けた社員の不足」と「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」がともに 24.6%で最も高い割合であった。次いで、「セキュリティの確保への不安」(21.9%)、「経営者・社員が必要と感じていない」(21.5%)、「トラブル発生時の対応が困難」(19.3%)などであった。

業種別にみると、「情報分野に長けた社員の不足」と「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」との回答は、ともに"不動産業"が最も高く、「特に問題点・課題はない」との回答は"製造業"が 23.2%で最も高い割合であった。

表5　デジタル化推進についての問題点・課題



中小企業景況調査　　比較表

令和５年１月～３月期

製造業

【今期の景況】

		全　体		木材･木製品		窯業･土石製品		繊維工業、衣服･その他繊維製品		一般機械器具、金型		金属製品、建設用金属製品		出版、印刷、製版、製本業	
		江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都
業　況		−28	−14	−77	−38	−	−17	−70	−17	−39	−12	−17	−4	−45	−32
売上額		−11	−3	−76	−26	−	5	−8	−5	−25	−9	8	6	−18	−15
受注残		−10	−3	−56	−22	−	−14	−3	−3	7	−10	0	4	−18	−16
収　益		−15	−13	−44	−30	−	−23	−8	−12	−22	−15	−7	−10	−18	−21
販売価格		6	21	−39	3	−	15	−7	20	6	17	4	28	9	9
原材料価格		27	51	−36	39	−	43	−10	40	21	44	31	54	27	44
原材料在庫		−4	0	−4	−8	−	8	−6	2	2	−2	−9	1	−2	0
資金繰り		−11	−12	−39	−21	−	−15	−12	−19	−1	−10	−1	−6	−15	−16
雇用	残業時間	−2	0	−20	−10	−	12	0	3	20	−3	0	5	0	−3
雇用	人　手	−5	−12	0	−3	−	−6	0	−17	0	−12	−10	−15	11	−7
同期比	売上額	−3	2	−20	−5	−	0	0	0	0	1	20	11	−21	−9
同期比	収　益	−6	−11	0	−18	−	−12	0	−13	0	−7	10	−1	−21	−23
経営上の問題点	① 売上の停滞･減少	32	36	100	46	−	29	−	33	20	39	38	30	58	53
経営上の問題点	② 原材料高	18	43	40	49	−	41	33	37	−	38	14	47	21	34
経営上の問題点	③ 同業者間の競争の激化	13	16	−	10	−	6	−	17	−	16	10	16	26	20
経営上の問題点	④ 仕入先からの値上げ要請	12	15	−	18	−	24	−	11	20	18	19	17	11	13
経営上の問題点	⑤ 利幅の縮小	10	17	40	28	−	6	−	11	−	15	10	18	16	22
重点経営施策	① 販路を広げる	39	51	80	49	−	41	−	49	20	52	29	50	63	55
重点経営施策	② 経費を節減する	38	47	80	64	−	47	67	53	−	46	38	45	32	49
重点経営施策	③ 人材を確保する	8	16	20	8	−	18	−	14	−	17	14	18	5	11
重点経営施策	④ 不採算部門を整理･縮小する	7	4	−	3	−	6	−	−	−	4	5	6	26	6
重点経営施策	⑤ 情報力を強化する	7	12	−	13	−	6	−	11	−	16	5	15	16	15
借入の難易度		−4	−4	−60	−18	−	−7	33	−8	25	−1	−6	0	0	−7

【来期の景況見通し】

業　　況		−21	−13	−56	−30	−	−10	−72	−22	−4	−14	−16	−9	−38	−31
売 上 額		−5	−4	−5	−11	−	−5	1	−6	18	−13	−2	−4	−14	−19
受 注 残		−6	−4	−4	−16	−	−18	7	−9	14	−14	−2	−1	−14	−15
収　　益		−11	−12	−7	−19	−	−25	1	−11	−4	−16	−6	−12	−23	−24
販売価格		6	18	−2	7	−	22	2	13	7	15	−2	21	9	9
原材料価格		27	45	4	35	−	36	−2	35	3	42	32	47	27	38
原材料在庫		−2	−1	0	0	−	2	3	4	3	−4	−10	0	−1	−1
資金繰り		−9	−12	−23	−12	−	−12	−3	−18	1	−12	−10	−10	−10	−16
雇用	残業時間	−3	−2	−20	−13	−	0	0	−1	0	−6	0	3	−5	−7
雇用	人　　手	−3	−12	0	−3	−	−12	0	−13	0	−13	−11	−14	11	−9

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査　　比較表

令和５年１月～３月期

卸売業

【今期の景況】

		全　体		木材、竹材	
		江東区	全都	江東区	全都
業　況		−20	−18	−14	−11
売上額		−13	−2	18	21
収　益		−26	−17	12	15
販売価格		30	35	75	75
仕入価格		60	56	81	79
在　庫		−3	4	−11	−10
資金繰り		−14	−10	8	8
雇用	残業時間	−13	−2	0	0
	人　手	−4	−12	0	0
同期比	売上額	−8	3	50	50
	収　益	−25	−14	50	50
	販売価格	42	43	100	100
経営上の問題点	① 仕入先からの値上げ要請	33	30	100	100
	② 人件費の増加	21	6	−	−
	③ 取引先の減少	13	9	50	50
	④ 販売商品の不足	13	9	50	50
	⑤ 利幅の縮小	13	27	50	50
重点経営施策	① 販路を広げる	50	58	50	50
	② 経費を節減する	21	47	−	−
	③ 人材を確保する	17	15	50	50
	④ パート化を図る	8	1	−	−
	⑤ 機械化を推進する	8	3	−	−
借入の難易度		−9	0	0	0

【来期の景況見通し】

業　　況		−13	−15	45	49
売 上 額		−4	0	61	65
収　　益		−18	−15	64	68
販売価格		21	29	37	36
仕入価格		45	48	35	34
在　　庫		−10	3	−11	−10
資金繰り		−12	−10	6	6
雇用	残業時間	0	−2	0	0
	人　　手	−4	−11	0	0

小売業

【今期の景況】

		全　体		家具･じゅう器 家電･ 家庭用機械		飲食料品		衣服、呉服、 身の回り品	
		江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都	江東区	全都
業　況		−26	−26	−64	−27	−10	−25	−31	−39
売上額		−18	−17	−34	−18	−11	−17	−10	−24
収　益		−17	−25	−31	−21	−16	−25	−10	−28
販売価格		5	21	−5	19	−4	28	1	15
仕入価格		19	41	0	31	22	47	13	34
在　庫		−1	−1	−18	−6	0	2	0	0
資金繰り		−11	−17	−14	−15	−14	−17	0	−28
雇用	残業時間	−2	−2	0	0	−5	−1	0	−6
	人　手	−4	−12	0	−13	−5	−13	0	−10
同期比	売上額	−13	−11	−33	−12	−10	−10	0	−20
	収　益	−17	−22	−33	−17	−10	−23	0	−23
	販売価格	2	25	−17	23	−5	31	0	14
経営上の問題点	① 売上の停滞･減少	36	39	67	31	30	40	40	42
	② 仕入先からの値上げ要請	28	25	17	20	30	29	20	20
	③ 同業者間の競争の激化	21	19	17	23	20	17	20	15
	④ 利幅の縮小	9	18	17	10	10	18	−	16
	⑤ 大型店との競争の激化	9	17	−	23	15	22	−	12
重点経営施策	① 経費を節減する	30	47	33	45	35	49	20	37
	② 品揃えを改善する	23	27	33	27	20	29	20	31
	③ 商店街事業を活性化させる	15	12	−	13	10	12	40	15
	④ 宣伝･広告を強化する	15	21	−	14	5	20	−	24
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	13	16	17	12	15	18	−	16
借入の難易度		−19	−7	−20	2	−22	−5	−20	−17

【来期の景況見通し】

業　　況		−25	−23	−61	−25	−13	−21	−35	−38
売 上 額		−13	−14	−27	−18	−16	−13	−7	−24
収　　益		−16	−21	−28	−20	−20	−21	−7	−28
販売価格		6	20	−3	19	4	26	0	14
仕入価格		18	37	2	30	20	42	12	31
在　　庫		−1	−1	−18	−5	−2	1	0	0
資金繰り		−12	−16	−12	−13	−17	−16	4	−24
雇用	残業時間	0	−3	0	−2	−5	−2	0	−5
	人　　手	−4	−11	0	−12	−5	−12	0	−9

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査　　比較表

令和５年１月～３月期

サービス業

【今期の景況】

		全　体	
		江東区	全都
業　況		−29	−17
売上額		−17	−5
収　益		−22	−13
料金価格		8	15
材料価格		22	42
資金繰り		−9	−12
雇用	残業時間	0	−2
	人　手	−6	−22
同期比	売上額	−6	5
	収　益	−18	−8
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	27	36
	② 材料価格の上昇	24	27
	③ 同業者間の競争の激化	24	25
	④ 人手不足	9	24
	⑤ 取引先の減少	6	7
重点経営施策	① 経費を節減する	33	46
	② 販路を広げる	27	39
	③ 宣伝・広告を強化する	9	18
	④ 技術力を強化する	6	11
	⑤ 不動産の有効活用を図る	3	1
借入の難易度		7	−6

【来期の景況見通し】

業　　況		−32	−16
売 上 額		−16	−4
収　　益		−17	−11
料金価格		9	14
材料価格		22	39
資金繰り		−10	−13
雇用	残業時間	0	−2
	人　　手	−3	−21

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。
＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年１月～３月期

製造業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		令和3年 4月～6月期		令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		対前期比	5年4-6月期
業況	良い	2.4	0.9	4.0	1.6	4.9	2.5	5.6	3.3	5.1	7.4	5.1	8.6	4.3	8.7	7.1	7.9		11.1
	普通	49.6	54.8	55.2	58.2	59.3	61.4	56.5	67.2	60.2	61.5	57.6	64.7	65.3	60.9	57.2	64.0		58.3
	悪い	48.0	44.3	40.8	40.2	35.8	36.1	37.9	29.5	34.7	31.1	37.3	26.7	30.4	30.4	35.7	28.1		30.6
	D・I	−45.6	−43.4	−36.8	−38.6	−30.9	−33.6	−32.3	−26.2	−29.6	−23.7	−32.2	−18.1	−26.1	−21.7	−28.6	−20.2		−19.5
	修正値	**−44.4**	**−43.8**	**−37.1**	**−37.0**	**−30.8**	**−33.6**	**−31.3**	**−25.8**	**−27.8**	**−24.5**	**−31.9**	**−16.6**	**−27.1**	**−21.0**	**−27.7**	**−20.8**	−0.6	**−20.5**
	傾向値	−47.2		−47.0		−44.3		−39.3		−34.4		−31.8		−30.7		−29.6			
売上額	増加	2.4	1.9	4.8	2.4	10.5	4.0	8.8	7.3	9.3	8.0	7.6	9.3	7.0	8.5	8.9	7.8		9.8
	変らず	56.0	56.0	59.5	63.2	60.5	68.0	63.2	70.1	64.4	72.0	69.5	73.8	77.3	73.7	71.5	79.2		78.6
	減少	41.6	42.1	35.7	34.4	29.0	28.0	28.0	22.6	26.3	20.0	22.9	16.9	15.7	17.8	19.6	13.0		11.6
	D・I	−39.2	−40.2	−30.9	−32.0	−18.5	−24.0	−19.2	−15.3	−17.0	−12.0	−15.3	−7.6	−8.7	−9.3	−10.7	−5.2		−1.8
	修正値	**−37.8**	**−40.8**	**−31.0**	**−28.9**	**−18.9**	**−23.9**	**−19.0**	**−16.4**	**−15.3**	**−13.9**	**−15.7**	**−4.6**	**−10.9**	**−9.3**	**−11.4**	**−7.7**	−0.5	**−5.1**
	傾向値	−48.6		−46.1		−40.2		−31.4		−24.2		−19.5		−16.3		−14.0			
受注残	増加	2.4	1.9	4.0	0.8	6.5	2.4	5.6	4.8	7.6	6.4	7.6	7.6	6.1	7.6	6.3	5.2		6.3
	変らず	59.2	57.0	63.5	68.0	69.3	70.4	68.0	75.0	67.0	75.2	72.9	75.5	81.7	78.0	77.6	85.2		83.9
	減少	38.4	41.1	32.5	31.2	24.2	27.2	26.4	20.2	25.4	18.4	19.5	16.9	12.2	14.4	16.1	9.6		9.8
	D・I	−36.0	−39.2	−28.5	−30.4	−17.7	−24.8	−20.8	−15.4	−17.8	−12.0	−11.9	−9.3	−6.1	−6.8	−9.8	−4.4		−3.5
	修正値	**−35.3**	**−39.8**	**−28.2**	**−27.7**	**−17.0**	**−24.9**	**−20.9**	**−15.9**	**−16.5**	**−13.8**	**−12.9**	**−6.8**	**−7.9**	**−7.6**	**−10.2**	**−6.5**	−2.3	**−6.4**
	傾向値	−45.7		−43.1		−37.3		−29.5		−23.5		−19.1		−15.6		−12.8			
収益	増加	0.8	2.8	4.0	2.4	7.3	3.2	6.4	5.6	5.9	8.0	5.9	8.5	6.1	5.1	3.6	4.3		5.4
	変らず	64.0	58.9	61.9	72.0	67.7	70.4	67.2	74.2	69.5	73.6	69.5	74.6	77.4	77.1	78.4	83.5		81.2
	減少	35.2	38.3	34.1	25.6	25.0	26.4	26.4	20.2	24.6	18.4	24.6	16.9	16.5	17.8	18.0	12.2		13.4
	D・I	−34.4	−35.5	−30.1	−23.2	−17.7	−23.2	−20.0	−14.6	−18.7	−10.4	−18.7	−8.4	−10.4	−12.7	−14.4	−7.9		−8.0
	修正値	**−33.3**	**−36.1**	**−29.5**	**−20.7**	**−18.4**	**−23.2**	**−20.2**	**−15.7**	**−16.9**	**−12.2**	**−17.5**	**−6.1**	**−12.5**	**−11.6**	**−15.2**	**−9.7**	−2.7	**−10.6**
	傾向値	−45.9		−42.7		−37.1		−29.4		−23.6		−20.2		−17.9		−16.3			
価格動向	販売価格	−9.6	−9.3	−10.3	−5.6	−4.9	−7.2	−7.2	−4.1	−5.9	−2.4	2.5	−4.2	2.6	3.4	7.1	1.8		8.9
	〃 修正値	**−9.5**	**−9.9**	**−10.9**	**−4.9**	**−5.6**	**−7.8**	**−7.3**	**−4.5**	**−5.9**	**−3.2**	**0.8**	**−3.4**	**1.4**	**1.9**	**5.7**	**1.0**	4.3	**6.3**
	〃 傾向値	−11.8		−11.9		−10.9		−8.9		−7.5		−5.5		−2.9		−0.2			
	原材料価格	−3.2	−0.9	−0.8	−0.8	1.6	0.0	4.0	1.6	13.6	5.6	18.7	16.1	18.3	20.4	28.5	18.3		29.5
	〃 修正値	**−2.5**	**−0.7**	**−2.7**	**0.6**	**2.3**	**−1.7**	**4.1**	**2.1**	**12.1**	**5.2**	**14.4**	**15.1**	**17.7**	**16.6**	**26.5**	**17.8**	8.8	**27.2**
	〃 傾向値	−1.9		−2.7		−2.4		−0.6		2.5		7.0		11.6		16.7			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	−8.0	−4.7	−5.5	−7.3	−5.7	−6.4	−8.0	−6.5	−7.7	−6.4	−4.3	−6.0	−3.5	−4.3	−3.6	−5.2		−0.9
	〃 修正値	**−8.2**	**−5.5**	**−5.9**	**−6.7**	**−4.7**	**−6.1**	**−8.1**	**−5.7**	**−7.7**	**−7.1**	**−5.0**	**−5.6**	**−3.0**	**−4.4**	**−4.1**	**−4.6**	−1.1	**−2.3**
	資金繰り	−26.4	−28.0	−22.2	−23.4	−17.7	−23.2	−16.0	−14.5	−8.5	−9.6	−5.9	−5.9	−6.1	−4.3	−10.7	−6.1		−8.0
	〃 修正値	**−25.4**	**−28.6**	**−22.1**	**−21.4**	**−17.9**	**−22.3**	**−17.1**	**−16.4**	**−8.8**	**−11.2**	**−7.1**	**−5.1**	**−7.0**	**−4.4**	**−10.7**	**−8.7**	−3.7	**−8.7**
前年同期比	売上額	−29.6		−25.4		−12.9		−14.4		−10.2		−5.9		−4.3		−2.7			
	収益	−32.8		−28.0		−16.9		−16.0		−10.1		−13.6		−10.5		−6.3			
雇用	残業時間	−8.0	−10.2	−4.7	−9.6	−4.8	−3.2	0.0	−4.1	0.0	−0.8	−4.2	0.0	−2.6	−2.6	−1.8	−5.2		−2.7
	人手	0.8	2.8	−4.0	2.4	−4.8	−1.6	−1.6	−4.9	−1.7	−2.4	−3.4	−2.6	−2.6	−3.4	−4.5	−1.7		−2.8
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.8	16.0	19.0	16.3	15.3	16.7	12.8	10.6	11.9	8.8	8.5	8.5	12.3	5.1	14.3	6.3		7.3
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.2	84.0	81.0	83.7	84.7	83.3	87.2	89.4	88.1	91.2	91.5	91.5	87.7	94.9	85.7	93.7		92.7
	借入難易度	**−5.8**		**−6.8**		**−8.3**		**−8.6**		**−10.0**		**−3.6**		**−8.2**		**−4.0**			
有効回答事業所数		125		126		124		125		118		118		115		112			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年１月～３月期

製 造 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		調査期	令和3年 4月～6月期		令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		対前期比	5年4-6月期
設備投資動向(%)	現在の設備		1.6	1.0	0.8	1.6	−0.8	0.8	−0.8	0.8	−1.7	0.8	−1.7	0.0	−2.6	−0.8	−0.9	−2.6		0.0
	実施した・予定あり		8.1	4.7	5.6	5.6	4.0	4.0	3.2	4.1	5.2	4.1	4.3	5.3	7.8	6.8	10.7	9.6		10.9
	投資内容	事業用土地・建物	20.0	40.0	42.9	28.6	60.0	60.0	50.0	60.0	33.3	40.0	20.0	33.3	33.3	25.0	41.7	18.2		16.7
		機械・設備の新・増設	30.0	−	28.6	14.3	−	20.0	−	−	−	20.0	−	−	22.2	25.0	16.7	36.4		33.3
		機械・設備の更改	50.0	80.0	71.4	57.1	40.0	60.0	50.0	60.0	66.7	60.0	80.0	83.3	55.6	62.5	66.7	54.5		75.0
		事務機器	−	−	14.3	14.3	−	−	−	−	−	−	−	−	11.1	−	41.7	9.1		16.7
		車両	−	−	−	−	−	20.0	−	−	−	−	−	−	11.1	−	25.0	18.2		−
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし		91.9	95.3	94.4	94.4	96.0	96.0	96.8	95.9	94.8	95.9	95.7	94.7	92.2	93.2	89.3	90.4		89.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		44.0		40.5		40.3		32.0		29.7		32.2		33.0		32.1			
	人手不足		6.4		7.9		8.9		8.8		9.3		9.3		8.7		9.8			
	大手企業との競争の激化		3.2		4.0		4.0		4.0		5.9		7.6		3.5		4.5			
	同業者間の競争の激化		19.2		16.7		16.9		13.6		16.9		13.6		15.7		13.4			
	親企業による選別の強化		−		0.8		−		−		−		−		−		0.9			
	輸入製品との競争の激化		3.2		2.4		4.0		3.2		1.7		2.5		3.5		1.8			
	合理化の不足		3.2		4.0		3.2		1.6		0.8		1.7		1.7		1.8			
	利幅の縮小		10.4		12.7		8.9		7.2		9.3		11.9		8.7		9.8			
	原材料高		4.8		5.6		5.6		9.6		11.0		13.6		13.9		17.9			
	販売納入先からの値下げ要請		2.4		0.8		0.8		0.8		1.7		0.8		2.6		0.9			
	仕入先からの値上げ要請		3.2		0.8		0.8		1.6		5.9		8.5		9.6		11.6			
	人件費の増加		0.8		0.8		1.6		1.6		1.7		1.7		0.9		0.9			
	人件費以外の経費増加		1.6		0.8		−		−		−		−		1.7		1.8			
	工場・機械の狭小・老朽化		0.8		1.6		2.4		1.6		1.7		3.4		6.1		4.5			
	生産能力の不足		0.8		0.8		0.8		0.8		1.7		1.7		2.6		3.6			
	下請の確保難		−		−		−		−		0.8		0.8		0.9		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	地価の高騰		1.6		1.6		0.8		−		−		−		0.9		−			
	天候の不順		0.8		0.8		0.8		0.8		−		−		−		−			
	地場産業の衰退		2.4		3.2		2.4		2.4		2.5		2.5		2.6		2.7			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		0.8		−		0.9		0.9			
	為替レートの変動		−		−		−		−		−		−		−		0.9			
	その他		1.6		3.2		2.4		2.4		2.5		2.5		2.6		2.7			
	問題なし		28.0		31.0		37.9		47.2		45.8		38.1		35.7		34.8			
重点経営施策(%)	販路を広げる		48.8		48.4		45.2		40.0		39.8		38.1		38.3		39.3			
	経費を節減する		34.4		30.2		26.6		24.8		25.4		33.9		34.8		37.5			
	情報力を強化する		11.2		7.9		6.5		4.0		5.9		4.2		3.5		7.1			
	新製品・技術を開発する		2.4		3.2		4.8		4.0		3.4		2.5		4.3		2.7			
	不採算部門を整理・縮小する		1.6		3.2		4.0		4.0		5.1		4.2		4.3		7.1			
	提携先を見つける		4.8		4.0		4.0		4.0		2.5		1.7		3.5		3.6			
	機械化を推進する		4.8		3.2		3.2		1.6		1.7		2.5		3.5		4.5			
	人材を確保する		3.2		6.3		4.8		5.6		6.8		7.6		8.7		8.0			
	パート化を図る		0.8		0.8		1.6		−		−		−		−		0.9			
	教育訓練を強化する		−		0.8		−		−		−		0.8		0.9		1.8			
	労働条件を改善する		−		−		−		0.8		−		−		0.9		0.9			
	工場・機械を増設・移転する		0.8		−		0.8		1.6		0.8		0.8		2.6		0.9			
	不動産の有効活用を図る		1.6		1.6		0.8		−		−		0.8		0.9		0.9			
	その他		−		0.8		−		−		0.8		−		−		0.9			
	特になし		32.0		35.7		40.3		46.4		47.5		42.4		40.9		39.3			
有効回答事業所数			125		126		124		125		118		118		115		112			

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年１月～３月期

卸 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和3年 4月～6月期		令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		対前期比	5年4-6月期
業況	良い	11.5	8.3	8.0	11.5	4.5	8.3	8.3	4.5	18.2	4.3	17.4	9.1	17.4	13.0	25.0	17.4		20.8
	普通	42.3	45.9	44.0	50.0	54.6	58.4	54.2	54.6	45.4	69.6	52.2	59.1	43.5	60.9	33.3	47.8		41.7
	悪い	46.2	45.8	48.0	38.5	40.9	33.3	37.5	40.9	36.4	26.1	30.4	31.8	39.1	26.1	41.7	34.8		37.5
	D・I	−34.7	−37.5	−40.0	−27.0	−36.4	−25.0	−29.2	−36.4	−18.2	−21.8	−13.0	−22.7	−21.7	−13.1	−16.7	−17.4		−16.7
	修正値	**−30.8**	**−31.4**	**−37.2**	**−27.2**	**−38.2**	**−25.7**	**−31.1**	**−38.1**	**−15.9**	**−16.5**	**−9.8**	**−22.8**	**−23.6**	**−14.0**	**−20.1**	**−20.0**	3.5	**−13.0**
	傾向値	−40.2		−38.6		−38.1		−36.6		−33.0		−27.6		−22.4		−19.0			
売上額	増加	11.5	8.3	16.0	7.7	9.1	8.0	12.5	4.5	18.2	8.3	21.7	18.2	26.1	13.0	25.0	17.4		16.7
	変らず	46.2	50.0	40.0	61.5	50.0	60.0	45.8	54.6	50.0	50.0	47.9	63.6	39.1	60.9	33.3	56.5		58.3
	減少	42.3	41.7	44.0	30.8	40.9	32.0	41.7	40.9	31.8	41.7	30.4	18.2	34.8	26.1	41.7	26.1		25.0
	D・I	−30.8	−33.4	−28.0	−23.1	−31.8	−24.0	−29.2	−36.4	−13.6	−33.4	−8.7	0.0	−8.7	−13.1	−16.7	−8.7		−8.3
	修正値	**−30.2**	**−31.3**	**−26.6**	**−21.0**	**−32.0**	**−20.8**	**−27.2**	**−38.1**	**−16.3**	**−30.0**	**−8.5**	**−2.8**	**−8.5**	**−11.9**	**−12.8**	**−9.4**	−4.3	**−3.8**
	傾向値	−54.4		−47.8		−40.3		−33.6		−27.8		−23.2		−17.9		−13.5			
収益	増加	11.5	4.2	16.0	7.7	9.1	8.0	12.5	4.5	18.2	4.2	21.7	13.6	13.0	17.4	20.8	13.0		12.5
	変らず	46.2	54.1	40.0	61.5	59.1	64.0	45.8	59.1	45.4	54.1	47.9	59.1	56.6	52.2	29.2	60.9		50.0
	減少	42.3	41.7	44.0	30.8	31.8	28.0	41.7	36.4	36.4	41.7	30.4	27.3	30.4	30.4	50.0	26.1		37.5
	D・I	−30.8	−37.5	−28.0	−23.1	−22.7	−20.0	−29.2	−31.9	−18.2	−37.5	−8.7	−13.7	−17.4	−13.0	−29.2	−13.1		−25.0
	修正値	**−29.7**	**−34.6**	**−25.5**	**−22.6**	**−26.4**	**−19.3**	**−28.3**	**−33.2**	**−19.2**	**−33.1**	**−6.3**	**−15.6**	**−19.7**	**−15.0**	**−25.9**	**−13.5**	−6.2	**−17.9**
	傾向値	−52.4		−45.7		−37.6		−30.8		−26.1		−22.1		−19.0		−18.4			
価格動向	販売価格	−7.7	−8.3	−4.0	−3.8	−4.5	4.0	4.2	0.0	27.3	4.2	21.7	22.7	13.0	13.0	33.3	8.7		25.0
	〃 修正値	**−7.5**	**−11.0**	**−3.5**	**−3.9**	**−7.3**	**4.5**	**2.8**	**−0.4**	**23.1**	**0.5**	**20.7**	**19.6**	**11.9**	**12.9**	**30.0**	**9.8**	18.1	**20.9**
	〃 傾向値	−12.6		−11.1		−9.2		−5.6		1.4		9.0		14.4		20.2			
	仕入価格	7.7	0.0	16.0	11.5	4.6	24.0	20.8	9.1	45.4	25.0	34.8	31.8	30.4	30.4	62.5	17.4		50.0
	〃 修正値	**5.3**	**0.8**	**14.6**	**9.6**	**3.4**	**20.9**	**22.0**	**10.9**	**36.9**	**23.0**	**30.4**	**27.2**	**30.1**	**24.1**	**60.1**	**22.3**	30.0	**44.9**
	〃 傾向値	4.9		4.9		4.9		8.6		17.0		24.1		29.6		38.1			
在庫・資金繰り	在庫数量	−3.9	−8.3	−20.0	−3.8	−13.6	−16.0	−16.7	−4.6	−13.7	−16.7	−8.7	−13.6	−13.1	−13.0	−4.1	−13.1		−12.5
	〃 修正値	**−5.3**	**−4.7**	**−21.8**	**−4.1**	**−11.4**	**−17.9**	**−14.6**	**−5.1**	**−15.1**	**−13.0**	**−10.2**	**−13.9**	**−10.6**	**−14.2**	**−3.3**	**−13.8**	7.3	**−9.9**
	資金繰り	−23.1	−25.0	−24.0	−19.3	−22.7	−16.0	−33.3	−22.7	−13.7	−29.2	−8.7	−18.2	−13.1	−13.0	−16.7	−13.1		−12.5
	〃 修正値	**−20.4**	**−24.6**	**−21.3**	**−15.4**	**−26.2**	**−15.4**	**−33.5**	**−25.8**	**−13.7**	**−29.0**	**−8.1**	**−14.8**	**−15.5**	**−13.1**	**−14.4**	**−17.4**	1.1	**−12.0**
前年同期比	売上額	−30.7		−20.0		−18.2		−33.3		0.0		0.0		−8.7		−8.4			
	収益	−34.7		−16.0		−13.6		−25.0		−4.6		−8.7		−17.4		−25.0			
	販売価格	−19.3		−8.0		−13.6		4.2		22.8		17.4		26.1		41.7			
雇用	残業時間	−19.3	−20.8	−32.0	−15.4	−18.2	−24.0	−16.7	−9.1	−4.6	−25.0	0.0	−4.5	−4.4	−4.3	−12.5	−4.4		0.0
	人手	−7.7	4.1	4.0	−7.7	0.0	4.0	−8.3	−9.1	0.0	−8.3	−4.3	0.0	0.0	0.0	−4.1	−4.4		−4.1
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	26.9	8.7	28.0	7.7	27.3	16.0	21.7	18.2	18.2	4.3	13.0	4.5	8.7	4.5	16.7	9.1		13.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	73.1	91.3	72.0	92.3	72.7	84.0	78.3	81.8	81.8	95.7	87.0	95.5	91.3	95.5	83.3	90.9		87.0
	借入難易度	**−4.0**		**−4.4**		**0.0**		**4.6**		**−9.5**		**−4.7**		**−9.1**		**−8.7**			
有効回答事業所数		26		25		22		24		22		23		23		24			

中小企業景況調査　　転記表２

令和４年 10 月～12 月期

卸 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		調査期	令和3年 4月～6月期		令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		対前期比	5年4-6月期
設備投資動向(%)	現在の設備		0.0	−8.3	−8.0	0.0	−4.5	−4.1	0.0	−4.5	0.0	0.0	4.5	4.5	4.4	4.5	0.0	4.4		−4.1
	実施した・予定あり		8.0	8.3	8.0	11.5	9.1	4.0	4.2	4.5	9.1	4.3	9.5	9.1	17.4	9.5	20.8	17.4		20.8
	投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0	−	−	−	25.0	−	20.0	25.0		40.0
		事務機器	−	−	−	33.3	−	−	−	−	−	−	50.0	50.0	25.0	50.0	60.0	25.0		40.0
		車両	−	100.0	−	33.3	50.0	−	−	−	−	−	−	−	25.0	−	60.0	25.0		60.0
			50.0	−	100.0	33.3	50.0	100.0	100.0	100.0	−	100.0	50.0	−	25.0	50.0	20.0	50.0		40.0
			100.0	−	50.0	33.3	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	25.0	100.0	20.0	−		40.0
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし		92.0	91.7	92.0	88.5	90.9	96.0	95.8	95.5	90.9	95.7	90.5	90.9	82.6	90.5	79.2	82.6		79.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		46.2		32.0		40.9		37.5		22.7		26.1		30.4		12.5			
	人手不足		7.7		4.0		4.5		8.3		9.1		13.0		13.0		4.2			
	同業者間の競争の激化		7.7		8.0		13.6		12.5		13.6		26.1		17.4		12.5			
	輸入品との競争の激化		−		−		−		−		4.5		4.3		4.3		4.2			
	流通経路の変化による競争の激化		−		4.0		−		−		−		−		−		−			
	合理化の不足		−		−		−		−		−		−		4.3		4.2			
	小口注文・多頻度配送の増加		7.7		8.0		9.1		4.2		4.5		4.3		8.7		4.2			
	利幅の縮小		23.1		12.0		18.2		16.7		18.2		13.0		21.7		12.5			
	取扱商品の陳腐化		−		−		−		−		−		−		−		4.2			
	販売商品の不足		7.7		20.0		9.1		16.7		22.7		4.3		13.0		12.5			
	販売納入先からの値下げ要請		3.8		−		4.5		4.2		−		−		−		4.2			
	仕入先からの値上げ要請		3.8		12.0		4.5		8.3		31.8		17.4		13.0		33.3			
	人件費の増加		7.7		4.0		4.5		8.3		−		8.7		13.0		20.8			
	人件費以外の経費の増加		−		−		−		−		−		−		−		4.2			
	取引先の減少		7.7		8.0		4.5		12.5		9.1		17.4		17.4		12.5			
	店舗の狭小・老朽化		3.8		4.0		4.5		8.3		4.5		4.3		8.7		4.2			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		4.2			
	地価の高騰		−		−		4.5		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		−		−		−		−		−		−		−		4.2			
	地場産業の衰退		−		4.0		−		−		−		−		−		−			
	為替レートの変動		3.8		4.0		−		−		13.6		4.3		8.7		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		8.0		−		4.2		4.5		4.3		4.3		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	問題なし		34.6		36.0		36.4		37.5		31.8		26.1		21.7		25.0			
重点経営施策(%)	販路を広げる		30.8		36.0		40.9		41.7		40.9		52.2		47.8		50.0			
	経費を節減する		11.5		8.0		13.6		4.2		18.2		21.7		17.4		20.8			
	品揃えを充実する		−		8.0		4.5		8.3		13.6		−		8.7		4.2			
	情報力を強化する		19.2		20.0		9.1		8.3		9.1		8.7		17.4		8.3			
	新しい事業を始める		−		4.0		−		−		−		4.3		4.3		4.2			
	提携先を見つける		11.5		12.0		18.2		12.5		4.5		−		−		−			
	機械化を推進する		3.8		4.0		9.1		4.2		−		4.3		4.3		8.3			
	人材を確保する		15.4		20.0		13.6		16.7		18.2		17.4		17.4		16.7			
	パート化を図る		3.8		4.0		4.5		4.2		4.5		4.3		8.7		8.3			
	教育訓練を強化する		−		−		−		4.2		9.1		−		−		−			
	流通経路の見直しをする		7.7		4.0		−		−		−		−		4.3		−			
	取引先を支援する		3.8		4.0		4.5		4.2		4.5		4.3		4.3		4.2			
	輸入品の取扱いを増やす		3.8		4.0		9.1		4.2		4.5		−		−		4.2			
	労働条件を改善する		−		−		−		4.2		−		−		4.3		4.2			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		−		4.3		−		4.2			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		38.5		36.0		31.8		41.7		36.4		30.4		26.1		33.3			
有効回答事業所数			26		25		22		24		22		23		23		24			

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年１月～３月期

小 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和3年 4月～6月期		令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		対前期比	5年4-6月期
業況	良い	−	4.5	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	4.3	2.1	2.2	4.3	−	2.2	−	−		−
	普通	63.8	56.9	56.2	62.2	60.4	53.2	62.5	60.4	72.3	74.5	71.7	74.4	76.1	71.1	72.3	78.3		74.5
	悪い	36.2	38.6	41.7	35.6	37.5	44.7	35.4	37.5	23.4	23.4	26.1	21.3	23.9	26.7	27.7	21.7		25.5
	D・I	−36.2	−34.1	−39.6	−33.4	−35.4	−42.6	−33.3	−35.4	−19.1	−21.3	−23.9	−17.0	−23.9	−24.5	−27.7	−21.7		−25.5
	修正値	**−33.9**	**−32.5**	**−38.9**	**−32.3**	**−35.3**	**−41.0**	**−33.6**	**−35.5**	**−19.7**	**−22.5**	**−22.9**	**−19.0**	**−23.3**	**−21.7**	**−26.4**	**−20.9**	−3.1	**−25.1**
	傾向値	−35.2		−35.9		−36.5		−36.2		−34.0		−29.9		−26.5		−24.4			
売上額	増加	2.1	4.5	2.1	−	4.2	2.1	4.2	2.1	4.3	2.1	2.2	4.3	−	−	−	−		2.1
	変らず	63.9	61.4	52.1	70.2	58.3	58.3	64.5	64.6	76.6	79.1	73.9	78.7	82.6	73.9	83.0	87.0		85.1
	減少	34.0	34.1	45.8	29.8	37.5	39.6	31.3	33.3	19.1	18.8	23.9	17.0	17.4	26.1	17.0	13.0		12.8
	D・I	−31.9	−29.6	−43.7	−29.8	−33.3	−37.5	−27.1	−31.2	−14.8	−16.7	−21.7	−12.7	−17.4	−26.1	−17.0	−13.0		−10.7
	修正値	**−30.2**	**−29.0**	**−42.4**	**−27.6**	**−32.6**	**−38.1**	**−28.9**	**−30.2**	**−17.0**	**−17.7**	**−20.5**	**−13.3**	**−16.6**	**−25.3**	**−17.7**	**−12.7**	−1.1	**−12.5**
	傾向値	−32.3		−34.4		−36.2		−34.9		−31.9		−27.0		−22.2		−19.0			
収益	増加	2.1	6.8	2.1	−	2.1	2.1	4.2	2.1	4.3	2.1	2.2	4.3	−	−	−	−		2.1
	変らず	66.0	59.1	56.2	72.3	60.4	58.3	66.6	64.6	80.8	79.1	78.2	82.9	82.6	78.3	83.0	82.6		80.9
	減少	31.9	34.1	41.7	27.7	37.5	39.6	29.2	33.3	14.9	18.8	19.6	12.8	17.4	21.7	17.0	17.4		17.0
	D・I	−29.8	−27.3	−39.6	−27.7	−35.4	−37.5	−25.0	−31.2	−10.6	−16.7	−17.4	−8.5	−17.4	−21.7	−17.0	−17.4		−14.9
	修正値	**−25.8**	**−26.1**	**−39.1**	**−23.4**	**−35.1**	**−38.7**	**−26.6**	**−30.3**	**−12.0**	**−17.9**	**−17.6**	**−8.9**	**−16.1**	**−21.9**	**−16.8**	**−16.3**	−0.7	**−15.6**
	傾向値	−31.4		−32.7		−34.3		−33.3		−30.1		−24.9		−19.9		−16.6			
価格動向	販売価格	−6.4	−4.5	−8.4	−10.7	−2.1	−8.3	2.1	−4.1	2.1	0.0	4.4	−2.1	0.0	−2.2	8.5	2.2		10.6
	〃 修正値	**−4.9**	**−5.9**	**−8.3**	**−8.6**	**−1.5**	**−8.1**	**−0.6**	**−3.7**	**1.8**	**−2.4**	**5.3**	**−0.8**	**0.7**	**−0.9**	**5.3**	**2.0**	4.6	**6.4**
	〃 傾向値	−8.3		−8.4		−7.2		−4.8		−2.6		0.0		1.9		3.0			
	仕入価格	−6.4	2.2	0.0	−10.6	4.2	−2.1	2.1	2.1	8.5	2.1	13.1	8.5	19.6	17.4	23.4	21.8		21.3
	〃 修正値	**−5.4**	**−0.5**	**2.0**	**−8.2**	**4.2**	**−0.1**	**−1.1**	**1.6**	**8.6**	**−1.5**	**14.8**	**9.8**	**17.8**	**18.3**	**19.2**	**19.3**	1.4	**17.5**
	〃 傾向値	−2.3		−3.6		−1.8		0.0		1.8		5.3		8.9		13.5			
在庫・資金繰り	在庫数量	−17.0	−11.3	−14.6	−12.8	−8.3	−14.6	−4.1	−10.4	−4.2	−6.2	2.2	−2.1	−2.2	2.2	0.0	−4.3		0.0
	〃 修正値	**−16.8**	**−11.9**	**−12.5**	**−11.4**	**−8.9**	**−13.4**	**−4.4**	**−9.9**	**−4.3**	**−7.4**	**3.7**	**−1.7**	**−2.5**	**2.8**	**−0.6**	**−3.3**	1.9	**−1.3**
	資金繰り	−21.3	−18.2	−33.3	−17.0	−25.0	−29.2	−18.7	−25.0	−8.5	−12.5	−8.7	−8.5	−10.9	−13.0	−8.5	−10.9		−8.5
	〃 修正値	**−16.9**	**−19.3**	**−31.0**	**−12.4**	**−26.8**	**−27.5**	**−20.3**	**−25.7**	**−7.0**	**−15.0**	**−6.1**	**−6.4**	**−12.0**	**−10.6**	**−10.8**	**−10.7**	1.2	**−11.9**
前年同期比	売上額	−34.0		−41.6		−35.4		−31.2		−17.0		−19.6		−15.2		−12.7			
	収益	−31.9		−41.6		−31.2		−27.0		−12.7		−13.1		−15.2		−17.0			
	販売価格	−10.6		−4.2		0.0		2.1		2.1		0.0		0.0		2.1			
雇用	残業時間	−4.3	−4.7	−2.1	−4.3	0.0	−2.1	2.1	0.0	2.1	2.1	−4.3	2.1	−2.2	−6.5	−2.1	0.0		0.0
	人手	0.0	−2.3	0.0	0.0	−2.1	0.0	0.0	−4.2	−2.1	−2.1	−2.2	−2.1	−4.3	−2.2	−4.3	−4.3		−4.3
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	13.3	7.1	13.0	2.2	10.4	4.3	10.4	4.2	2.1	0.0	6.5	2.1	2.2	0.0	2.2	4.3		0.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	86.7	92.9	87.0	97.8	89.6	95.7	89.6	95.8	97.9	100.0	93.5	97.9	97.8	100.0	97.8	95.7		100.0
	借入難易度	**−15.9**		**−10.0**		**−9.8**		**−4.7**		**−17.4**		**−11.9**		**−14.0**		**−19.0**			
有効回答事業所数		47		48		48		48		47		46		46		47			

中小企業景況調査　　転記表２

令和５年１月～３月期

小 売 業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		調査期	令和3年 4月～6月期		令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		対 前期比	5年 4-6 月期
設備投資動向(%)	現在の設備		0.0	0.0	0.0	0.0	−2.1	0.0	−6.2	−4.2	−2.2	−4.2	−2.1	−2.2	−4.3	−2.1	−2.2	−4.3		−2.2
	実施した・予定あり		2.2	2.4	0.0	4.3	4.2	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	4.4	4.4	6.5	6.7		4.3
	投資内容	事業用土地・建物	−	100.0	−	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0	−	33.3	33.3		50.0
		事務機器	−	−	−	−	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	66.7	33.3		50.0
		車両	100.0	−	−	50.0	50.0	−	−	−	−	100.0	−	−	−	50.0	66.7	33.3		50.0
		その他	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	50.0	50.0	33.3	33.3		50.0
	実施しない・予定なし		97.8	97.6	100.0	95.7	95.8	100.0	97.9	100.0	100.0	97.9	100.0	100.0	95.6	95.6	93.5	93.3		95.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		34.0		41.7		43.8		41.7		31.9		28.3		43.5		36.2			
	人手不足		−		2.1		4.2		2.1		−		2.2		−		2.1			
	同業者間の競争の激化		12.8		14.6		12.5		14.6		19.1		13.0		19.6		21.3			
	大型店との競争の激化		14.9		18.8		20.8		14.6		14.9		15.2		13.0		8.5			
	輸入製品との競争の激化		2.1		2.1		2.1		−		−		−		−		2.1			
	利幅の縮小		8.5		6.3		6.3		6.3		6.4		8.7		4.3		8.5			
	取扱商品の陳腐化		−		−		−		−		−		2.2		−		2.1			
	販売商品の不足		4.3		2.1		4.2		6.3		6.4		4.3		6.5		4.3			
	販売納入先からの値下げ要請		−		−		−		−		−		−		−		−			
	仕入先からの値上げ要請		12.8		8.3		8.3		8.3		10.6		23.9		17.4		27.7			
	人件費の増加		2.1		−		−		−		2.1		2.2		2.2		4.3			
	人件費以外の経費の増加		−		−		2.1		2.1		2.1		−		2.2		2.1			
	取引先の減少		10.6		10.4		4.2		4.2		8.5		10.9		6.5		4.3			
	商圏人口の減少		4.3		8.3		8.3		6.3		8.5		4.3		4.3		4.3			
	商店街の集客力の低下		10.6		10.4		8.3		8.3		12.8		13.0		10.9		6.4			
	店舗の狭小・老朽化		−		−		2.1		−		2.1		2.2		−		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	地価の高騰		−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		4.3		6.3		6.3		4.2		4.3		4.3		4.3		−			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		2.1		2.1		−		−		−		−			
	問題なし		38.3		35.4		29.2		37.5		31.9		34.8		34.8		34.0			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する		31.9		27.1		29.2		18.8		23.4		23.9		21.7		23.4			
	経費を節減する		19.1		20.8		20.8		22.9		19.1		19.6		30.4		29.8			
	宣伝・広報を強化する		8.5		10.4		10.4		10.4		17.0		13.0		15.2		14.9			
	新しい事業を始める		2.1		2.1		2.1		2.1		2.1		4.3		2.2		2.1			
	店舗・設備を改装する		2.1		2.1		4.2		4.2		4.3		4.3		6.5		6.4			
	仕入先を開拓・選別する		2.1		2.1		2.1		2.1		2.1		4.3		2.2		4.3			
	営業時間を延長する		4.3		4.2		4.2		4.2		2.1		2.2		4.3		4.3			
	売れ筋商品を取り扱う		14.9		12.5		14.6		14.6		12.8		10.9		15.2		12.8			
	商店街事業を活性化させる		8.5		8.3		10.4		10.4		10.6		17.4		15.2		14.9			
	機械化を推進する		−		−		−		−		−		−		−		−			
	人材を確保する		2.1		2.1		4.2		4.2		4.3		2.2		2.2		2.1			
	パート化を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		−		2.1		−		−		2.1		2.2		2.2		2.1			
	輸入品の取扱いを増やす		−		−		2.1		−		−		2.2		−		2.1			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		−		−		−		2.1			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		46.8		47.9		43.8		47.9		44.7		43.5		37.0		34.0			
有効回答事業所数			47		48		48		48		47		46		46		47			

中小企業景況調査　　転記表１

令和５年１月～３月期

サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	令和3年 4月～6月期		令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		対前期比	5年4-6月期
業況	良い	－	－	－	－	－	－	2.6	2.8	5.4	5.3	5.6	2.7	－	5.7	－	－		－
	普通	48.6	41.9	53.8	60.0	52.8	53.8	63.2	61.1	70.3	65.8	69.4	78.4	72.7	71.4	69.7	72.7		66.7
	悪い	51.4	58.1	46.2	40.0	47.2	46.2	34.2	36.1	24.3	28.9	25.0	18.9	27.3	22.9	30.3	27.3		33.3
	D・I	−51.4	−58.1	−46.2	−40.0	−47.2	−46.2	−31.6	−33.3	−18.9	−23.6	−19.4	−16.2	−27.3	−17.2	−30.3	−27.3		−33.3
	修正値	**−48.5**	**−57.4**	**−45.0**	**−38.7**	**−47.7**	**−45.3**	**−32.1**	**−32.5**	**−17.9**	**−24.6**	**−20.3**	**−18.3**	**−26.0**	**−17.6**	**−28.7**	**−25.1**	−2.7	**−31.6**
	傾向値	−57.9		−56.3		−54.1		−48.4		−40.0		−32.6		−26.8		−24.1			
売上額	増加	－	－	2.6	2.9	2.8	－	2.6	5.6	10.8	5.3	8.3	5.4	3.0	5.6	9.1	3.0		6.1
	変らず	48.6	56.2	58.9	65.7	58.3	64.1	60.6	69.4	64.9	71.0	66.7	78.4	78.8	72.2	66.7	78.8		72.7
	減少	51.4	43.8	38.5	31.4	38.9	35.9	36.8	25.0	24.3	23.7	25.0	16.2	18.2	22.2	24.2	18.2		21.2
	D・I	−51.4	−43.8	−35.9	−28.5	−36.1	−35.9	−34.2	−19.4	−13.5	−18.4	−16.7	−10.8	−15.2	−16.6	−15.1	−15.2		−15.1
	修正値	**−45.8**	**−43.2**	**−36.9**	**−26.3**	**−36.9**	**−33.6**	**−36.3**	**−23.1**	**−8.1**	**−19.1**	**−18.7**	**−10.0**	**−16.0**	**−12.5**	**−17.4**	**−19.0**	−1.4	**−16.1**
	傾向値	−60.4		−55.7		−49.4		−42.8		−34.7		−27.5		−22.5		−17.5			
収益	増加	－	－	2.6	2.9	2.8	－	2.6	5.6	5.4	5.3	8.3	2.8	3.0	8.3	3.0	6.1		3.0
	変らず	51.4	65.6	58.9	68.5	69.4	66.7	63.2	72.2	73.0	71.0	63.9	83.3	81.8	66.7	75.8	78.7		78.8
	減少	48.6	34.4	38.5	28.6	27.8	33.3	34.2	22.2	21.6	23.7	27.8	13.9	15.2	25.0	21.2	15.2		18.2
	D・I	−48.6	−34.4	−35.9	−25.7	−25.0	−33.3	−31.6	−16.6	−16.2	−18.4	−19.5	−11.1	−12.2	−16.7	−18.2	−9.1		−15.2
	修正値	**−41.8**	**−34.9**	**−34.3**	**−22.5**	**−28.6**	**−29.9**	**−35.3**	**−20.5**	**−9.8**	**−20.5**	**−18.1**	**−9.9**	**−15.6**	**−11.9**	**−21.6**	**−13.8**	−6.0	**−17.2**
	傾向値	−53.8		−49.3		−42.7		−37.2		−31.2		−25.1		−21.5		−18.2			
価格動向	料金価格	−20.0	−9.4	−15.4	−8.5	−11.1	−10.3	−5.3	−2.7	−2.7	0.0	2.7	2.7	0.0	2.8	12.2	3.0		12.2
	〃 **修正値**	**−18.5**	**−9.0**	**−14.5**	**−9.0**	**−10.9**	**−9.0**	**−8.3**	**−3.6**	**−2.2**	**−1.6**	**2.4**	**1.5**	**0.6**	**3.6**	**7.5**	**1.9**	6.9	**8.9**
	〃 傾向値	−10.9		−13.7		−14.3		−13.5		−10.8		−6.4		−2.7		0.9			
	材料価格	−14.3	−3.2	−10.3	−2.9	8.4	−5.1	7.9	13.8	16.2	15.8	22.3	16.2	18.2	19.5	27.2	21.2		27.2
	〃 **修正値**	**−13.5**	**−4.5**	**−8.9**	**−3.3**	**6.0**	**−2.2**	**3.9**	**10.6**	**15.7**	**11.2**	**22.4**	**14.9**	**16.0**	**21.6**	**22.3**	**18.6**	6.3	**21.5**
	〃 傾向値	−7.7		−9.5		−7.7		−3.9		1.7		9.6		14.9		18.6			
在庫・資金繰り	資金繰り	−31.4	−18.8	−33.3	−17.1	−25.0	−25.6	−18.4	−13.9	−13.5	−13.2	−13.9	−10.8	−6.1	−11.1	−6.1	−6.1		−9.1
	〃 **修正値**	**−28.5**	**−18.6**	**−33.1**	**−15.3**	**−25.7**	**−25.2**	**−20.8**	**−16.4**	**−11.1**	**−14.1**	**−14.2**	**−9.1**	**−8.0**	**−10.6**	**−9.4**	**−9.3**	−1.4	**−10.0**
前年同期比	売上額	−51.4		−38.4		−25.0		−23.7		−10.8		−5.6		−6.1		−6.1			
	収益	−48.6		−35.9		−22.2		−26.3		−13.5		−13.9		−12.2		−18.2			
雇用	残業時間	−14.3	−6.3	−10.3	−5.7	−5.6	−5.1	−5.3	−2.9	0.0	0.0	−5.6	0.0	3.0	−2.8	0.0	0.0		0.0
	人手	−3.0	0.0	−5.1	−3.0	−2.8	−2.5	0.0	−2.8	−8.1	−2.6	−11.1	−2.7	−12.2	−11.1	−6.1	−6.1		−3.1
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	8.6	0.0	13.2	0.0	2.9	7.9	2.6	2.9	10.8	8.1	5.6	2.7	9.1	2.8	0.0	0.0		0.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	91.4	100.0	86.8	100.0	97.1	92.1	97.4	97.1	89.2	91.9	94.4	97.3	90.9	97.2	100.0	100.0		100.0
	借入難易度	**3.1**		**−5.7**		**3.0**		**−8.5**		**3.0**		**3.3**		**6.5**		**6.7**			
有効回答事業所数		35		39		36		38		37		36		33		33			

中小企業景況調査　　転記表２

令和４年 10 月～12 月期

サービス業

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目		調査期	令和3年 4月～6月期		令和3年 7月～9月期		令和3年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		令和4年 4月～6月期		令和4年 7月～9月期		令和4年 10月～12月期		令和5年 1月～3月期		対 前期比	5年 4-6 月期
設備投資動向(%)																				
	投資内容	現在の設備	0.0	0.0	−2.6	0.0	0.0	−2.6	−2.6	0.0	0.0	−2.6	−2.8	0.0	0.0	−2.8	0.0	0.0		0.0
		実施した・予定あり	0.0	9.7	7.9	8.6	2.8	5.3	5.4	2.8	2.7	2.7	5.7	0.0	3.0	2.9	3.0	0.0		0.0
		事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−		−
		機械・設備の新・増設	−	−	33.3	−	−	−	−	−	−	−	50.0	−	100.0	−	100.0	−		−
		機械・設備の更改	−	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	−	−	−	−	−	−	−	−		−
		事務機器	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−	−	−	−	−		−
		車両	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	50.0	−	−	100.0	−	−		−
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
		実施しない・予定なし	100.0	90.3	92.1	91.4	97.2	94.7	94.6	97.2	97.3	97.3	94.3	100.0	97.0	97.1	97.0	100.0		100.0
経営上の問題点(%)		売上の停滞・減少	48.6		53.8		47.2		28.9		18.9		22.2		30.3		27.3			
		人手不足	5.7		10.3		5.6		7.9		13.5		16.7		12.1		9.1			
		同業者間の競争の激化	20.0		17.9		19.4		18.4		21.6		25.0		24.2		24.2			
		大企業との競争の激化	2.9		7.7		2.8		5.3		5.4		2.8		3.0		6.1			
		合理化の不足	−		−		−		−		−		−		−		−			
		利幅の縮小	2.9		2.6		5.6		2.6		5.4		11.1		−		3.0			
		取扱事務の陳腐化	−		−		−		−		−		−		−		−			
		材料価格の上昇	2.9		2.6		13.9		15.8		16.2		27.8		21.2		24.2			
		料金の値下げ要請	−		2.6		2.8		2.6		2.7		−		−		−			
		人件費の増加	2.9		2.6		2.8		2.6		5.4		2.8		−		3.0			
		人件費以外の経費の増加	2.9		2.6		2.8		2.6		2.7		2.8		3.0		3.0			
		技術力の不足	2.9		2.6		2.8		−		−		−		−		−			
		取引先の減少	5.7		5.1		−		2.6		2.7		2.8		6.1		6.1			
		商圏人口の減少	8.6		10.3		5.6		7.9		5.4		5.6		6.1		3.0			
		地価の高騰	−		−		−		−		−		−		−		−			
		駐車場の確保難	−		−		−		−		−		−		−		−			
		店舗・設備の狭小・老朽化	−		−		−		2.6		−		−		−		−			
		代金回収の悪化	−		−		−		−		−		−		−		−			
		天候の不順	−		2.6		−		−		−		−		−		−			
		地場産業の衰退	−		−		−		−		−		−		−		−			
		大手企業・工場の縮小・撤退	−		−		−		−		−		−		−		−			
		その他	2.9		2.6		−		−		−		−		−		−			
		問題なし	31.4		25.6		33.3		47.4		48.6		38.9		42.4		42.4			
重点経営施策(%)		販路を広げる	28.6		28.2		27.8		15.8		16.2		22.2		21.2		27.3			
		経費を節減する	31.4		30.8		27.8		31.6		18.9		19.4		27.3		33.3			
		宣伝・広告を強化する	17.1		23.1		16.7		13.2		10.8		13.9		15.2		9.1			
		新しい事業を始める	−		−		−		−		−		−		−		−			
		店舗・設備を改装する	8.6		−		−		5.3		2.7		2.8		−		−			
		提携先を見つける	8.6		5.1		2.8		−		−		−		−		−			
		技術力を強化する	2.9		5.1		8.3		5.3		8.1		8.3		6.1		6.1			
		機械化を推進する	2.9		2.6		−		−		−		−		3.0		3.0			
		人材を確保する	2.9		5.1		2.8		2.6		8.1		8.3		6.1		3.0			
		パート化を図る	−		−		−		2.6		−		−		−		−			
		教育訓練を強化する	−		−		−		−		2.7		−		−		−			
		労働条件を改善する	−		−		−		−		2.7		−		−		−			
		不動産の有効活用を図る	−		−		−		2.6		2.7		2.8		3.0		3.0			
		その他	−		−		−		−		−		−		−		−			
		特になし	40.0		33.3		41.7		50.0		54.1		47.2		45.5		42.4			
有効回答事業所数			35		39		36		38		37		36		33		33			

江東区　中小企業の景況

（令和４年度第４・四半期　江東区中小企業景況調査報告書）
令和５年１～３月期

【発　　行】江東区地域振興部経済課
〒135-8383　東京都江東区東陽 4-11-28
TEL：03（3647）2332　ダイヤルイン

【分　　析】株式会社　サーベイリサーチセンター
〒116-8581　東京都荒川区西日暮里 2-40-10
TEL：03（3802）6711　（代表）

【調　　査】一般社団法人　東京都信用金庫協会
〒104-0031　東京都中央区京橋 3-8-1